

# 大学研究力強化に向けた取組について

**1. 大学研究力強化委員会における審議状況について**

2. 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議  
による審査の状況について

3. 地域中核・特色ある研究大学の振興について

4. 大学研究力強化に関する主な施策の状況について

# 科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会について

## 1. 設置趣旨

大学等の研究力強化を図るため、**国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学の振興など、多様な研究大学群の形成**に関して、幅広い観点から調査検討を行う。※令和5年3月23日、**第12期 科学技術・学術審議会に「大学研究力強化委員会」を設置**。

(参考)「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

○大学の研究力強化を図るため、2021年度から、文部科学省における組織・体制の見直し・強化を進め、第6期基本計画期間中を通じて、**国公立大学の研究人材、資金、環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進**する。

## 2. 委員一覧

相原道子	横浜市立大学長	◎千葉一裕	東京農工大学長
荒金久美	株式会社クボタ社外取締役 公益財団法人薬学振興会理事	那須保友	岡山大学長
大野英男	東北大学総長	西村訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授 宇都宮大学特命副学長
小野悠	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系准教授、学長補佐	野口義文	立命館大学副学長、研究部事務部長、 産学官連携戦略本部副本部長
○梶原ゆみ子	富士通株式会社執行役員、EVP、CSuO	藤井輝夫	東京大学総長
片田江舞子	CORE Partners合同会社CEO	柳原直人	富士フィルム株式会社取締役常務執行役員
木部暢子	人間文化研究機構長	山崎光悦	福島国際研究教育機構理事長
小林弘祐	学校法人北里研究所理事長	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構大学総括理事 岐阜大学長
新福洋子	広島大学副学長(国際広報担当)、 大学院医系科学研究科国際保健看護学教授	◎：主査、○：主査代理	(50音順、敬称略)
高橋真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 高エネルギー加速器研究機構理事		

## 3. 開催状況

○令和3年10月13日、**第11期 科学技術・学術審議会に「大学研究力強化委員会」が設置**され、同年12月1日に第1回会議を開催。以降、**計13回開催**。会議は原則公開で実施し、文部科学省の公式チャンネルでライブ配信。

○『**多様な研究大学群の形成**』に向けて、大学の強みや特色を伸ばし、研究力や地域の中核としての機能を強化する上で必要な取組や支援策など、幅広い観点から議論。国際卓越研究大学の制度設計や総合振興パッケージの改定等にも反映。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/qijyutu/qijyutu32/index.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/qijyutu/qijyutu32/index.html)



【参考】第13回会議の様子

# 特色ある強みを持ち、成長する研究大学群の形成に向けて

大学ファンド支援対象大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していくためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野において魅力的な拠点を形成し、それを核に大学の活動を拡張するモデルの横展開と発展が必要。

## 日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



# 大学研究力強化委員会における審議状況について

- ✓ 大学研究力強化委員会の調査事項「**大学等の研究力強化を図るため、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学の振興など、多様な研究大学群の形成に際して、幅広い観点から調査検討を行う**」を踏まえ、令和3年12月に第1回大学研究力強化委員会を開催。以降、**現在に至るまで全13回の委員会を開催し、大学研究力強化に向けた議論を実施。**
- ✓ 主な審議状況については、以下の通り。

## ①「国際卓越研究大学」関係について

- 文部科学省に設置した「世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議」の検討状況を聴取。
- 国際卓越研究大学法に基づく基本方針の策定に向けた議論。
- 国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査体制等についての議論。
- 国際卓越研究大学の認定に向けたガバナンス改革の具体の方向性について議論。
- 令和6年度中の支援開始に向け、**継続的に審査の進捗状況等を聴取し、議論。**

## ②「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」関係について

- 令和4年2月（令和5年2月 改定）に策定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の策定及び拡充に当たり、文科省の検討状況を聴取し、議論。
- 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の改定（令和5年2月 改定）に向けた今後の取組の方向性として、大学（領域）を超えた連携の拡大・促進に向けた施策等について検討。
- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の**パッケージ関連施策の取組状況の報告・議論を継続的に実施。**

## ③大学の強み・特色を伸ばす取組の強化（大学研究力強化）について

- 我が国の大学の研究力の現状について、科学技術・学術政策研究所(NISTEP)等の分析も踏まえつつ、大学研究力強化に向けた課題等について整理。（議題に併せて、委員等からのプレゼンも実施）
- 「総合振興パッケージ」も踏まえつつ、大学の強みや特色を伸ばす取組の強化、共同利用・共同研究機能の強化等に向けた議論。
- 引き続き、「大学自身の取組の強化に向けた具体策」に**必要な施策の検討**や、**中長期的な課題を継続して審議**。4

# (参考) 大学研究力強化委員会における国際卓越研究大学 及び地域中核・特色ある研究大学に係る審議実績

## ① 国際卓越研究大学関係 (主な議論)

第2回 (R4.1)、第3回 (R4.2)

- 文部科学省に設置した「世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議」の検討状況を聴取

第4回 (R4.5)

- 「国際卓越研究大学法」の成立について報告

第5回 (R4.6)、第6回 (R4.7)、第7回 (R4.8)

- 「国際卓越研究大学法」に基づく基本方針案の議論

第8回 (R4.8)

- 「国際卓越研究大学法」に基づく基本方針の素案の提示

第9回 (R4.11)

- 「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針 (案)」及び「国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針 (案)」の議論 ⇒ **R4.11 両方針の策定**
- 国際卓越研究大学の公募・選定・審査体制等に関する議論

⇒ **R4.12 公募開始**

⇒第10回 (R5.2) にて状況報告。

第11回 (R5.5)、第12回 (R5.6)

- 国際卓越研究大学の公募・申請状況の報告

第13回 (R5.9)

- 国際卓越研究大学の審査の状況の報告

## ② 地域中核・特色ある研究大学関係 (主な議論)

第2回 (R4.1)、第3回 (R4.2)

- 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」に関する議論  
⇒ **R4.2 総合科学技術・イノベーション会議決定**

第4回 (R4.5)、第5回 (R4.6)、第7回 (R4.8)、  
第8回 (R4.8)

- 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の今後の方向性・拡充に向けた議論

第9回 (R4.11)、第10回 (R5.2)

- 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の拡充・改定に向けた議論  
⇒ **R5.2 (改定) 総合科学技術・イノベーション会議決定**

第11回 (R5.5)、第12回 (R5.6)、第13回 (R5.9)

- 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の改定及び地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の関連施策の取組状況の報告

第67回科学技術・学術審議会総会で状況の報告 (R4.4)

第68回科学技術・学術審議会総会で状況の報告 (R4.10)

第69回、第70回科学技術・学術審議会総会で状況の報告 (R4.12、R5.3)

第71回科学技術・学術審議会総会で状況の報告 (R5.12)

# 大学研究力強化にかかる議論について

## (大学研究力強化委員会における主な検討事項等について)

1

2019年4月に永岡副大臣TFで策定した「研究力向上改革2019」を発展させ、研究人材・資金・環境の一体改革により、我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するため、CSTIにおいて「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を策定。

2

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」も踏まえ、大学の研究力強化を図るため、国公私立大学の研究人材・資金・環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進。日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成に向けて、大学ファンドを通じた国際卓越研究大学への支援と、地域中核・特色ある研究大学への支援強化による両輪により、研究力の向上を促進。

3

これらの取組のほか、大学ファンドからの支援に先駆けて始まった博士支援の拡充等もあり、研究人材・資金の取組が加速したものの、日本学術会議からも指摘※されているように、大学における研究環境に係る様々な課題にまだ十分に組み合わせていない。  
※「研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について」（2022/8/5 日本学術会議）

4

「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の改定に際して示された羅針盤を踏まえ、各大学がそれぞれのビジョンの下、適切な研究マネジメント体制を構築し、研究環境を持続的に向上できるよう、必要な仕組みなどを検討する必要があるのではないかと議論されている。

5

併せて、振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、複数組織(領域)間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群(システム)を構築するなど、“我が国の研究大学群のあるべき姿”に向けて、必要な取組について議論してはどうか。

- 「研究大学強化促進事業」の事後評価で効果が実証された取組や、「創発的研究支援事業」における研究環境改善の好事例に加え、「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2022)」における大学研究力に関わる回答の状況や、「日本学術会議若手アカデミー」の提言等も踏まえ、**適切な研究マネジメント体制の構築や研究環境の持続的向上に向けた課題や方策等を議論**。
- “**我が国の研究大学群のあるべき姿**”に向けて、総合振興パッケージで示された「大学自身の取組の強化に向けた具体策」に**充実・追加すべき取組**や、**我が国全体の研究力向上を牽引する研究システム**をどのように構築していくか議論。

例. 流動性が高く、開かれた持続可能な研究環境  
知の基盤を底支える高度専門人材を育む研究環境  
機動的な先行投資や安定的な業務運営の実現  
目標を明確にした自律型経営組織への転換  
多様で“厚み”のある研究大学群の形成

⇒ テニユアトラック制度の確立、独立支援の充実、挑戦を促進する制度 等  
⇒ 研究者目線の環境改善、コアファシリティの拡充、中規模研究設備群の整備 等  
⇒ 大学独自基金の造成、自主財源の確保、個々の研究者依存の脱却 等  
⇒ 全学的な研究マネジメント体制の構築(URAや技術職員等を含む)、教職協働 等  
⇒ 研究大学の備える要素の明確化、研究大学の状況・成長に合わせた支援の在り方 等

# 大学研究力強化にかかる議論について（委員からの主な御意見）

我が国の研究大学群のあるべき姿に向けた必要な取組について、第12期大学研究力強化委員会においては、これまで主に以下のような意見が出されている。

## ○流動性が高く開かれた持続可能な研究環境／知の基盤を底支えする高度専門人材を育む研究環境

- ✓ 博士課程学生のキャリアパスはひとつのポイント。博士のキャリアパスを意識した項目を公募事業に設定することや、特に私立大学には文系博士課程所属者も多いことから、そういったことを意識した観点も必要。
- ✓ 具体的な事例を示しながら、博士号取得ということが、単にアカデミアポジションのための選択肢ではなく、様々なキャリアのチャンスを得ることにつながるということを情報発信し続けることが重要。
- ✓ グローバルなコミュニティに触れていると、プレイヤーとしての日本の位置が相対的になくなっているという危機感を覚える。リサーチインテグリティやアメリカとやEUとのデータ取り扱いの違いなど。
- ✓ 研究者が研究する時間というのは最初から確保されていなければいけない。研究エフォートを確保すること、研究者は研究がジョブであることを体制で示すことが喫緊の課題。
- ✓ 行き過ぎた選択と集中で多様性を損なったり、まったく新しい視点の研究開発を阻害することが無いように、新しい研究を育てるという視点でバランスをとることが重要。
- ✓ 研究者の確保というところでは大学共同利用機関や工業高等専門学校との連携も欠かせない。
- ✓ 学部生や大学院生からでも活躍して、その中で切磋琢磨しながら総合知を持った博士人材に仕上げるということを大学側は踏み込んで取り組むべき。
- ✓ 共同利用・共同研究の制度及び共同利用機関法人との関係で、日本全体の研究力をどのように上げていくのかについて議論しておくべき。
- ✓ 若手の採用や安定的なポジションがこれからもっと重要になる。各大学の若手の採用を後押しするとともに、若手研究者にとって魅力的な政策となっているかを意見交換する必要がある。
- ✓ 大学のビジョンを地域に発信する、世界に発信するということが重要。研究者自身がありたい研究者像を実現できる大学を見つけることや、大学と研究者のマッチング、人材獲得や人材の流動性という意味でも重要。
- ✓ 地域中核・特色ある研究大学と国際卓越研究大学との連動は非常に大きなポイント。人材流動性の観点も踏まえ、例えば、研究機関間の橋渡しをするURAの機能強化など、研究機関間の連携を促進させる制度が必要。
- ✓ 単なる連携ではなくて、人材の共有や教育の共有、共同研究の実施など実のある連携をすることで世界に追いつける。
- ✓ 社会との共創も社会課題の解決も多様性が重要。



# 大学研究力強化にかかる議論について（委員からの主な御意見）

## ○機動的な先行投資や安定的な業務運営の実現／自立型経営組織への転換

- ✓ 日本の研究力を強化、あるいは地域の産業の創生という観点を考えてとき、地域中核大学と都道府県間の密接な関係が生ずるような施策や仕掛けが必要となる。
- ✓ 科学技術外交に関わるような活動支援が時限で行われて途切れるのではなく継続していくことで、グローバルな課題解決に日本が関わっていく、リーダーシップをとっていくということは非常に重要。
- ✓ 大学が大きく変わって成長するきっかけとして、資金が必要となるという考え方は良いが、どのように調達して外からの力を得ていくかというところを真剣に考えて実行していかないと、表面的な評価になってしまうのではないか。
- ✓ 大学が中心ではなく、中心に社会課題を置き、大学はその課題を解決するプラットフォームになっていくことが必要。その際、地域を含むステークホルダーとのコミュニケーションと合意形成が大事。
- ✓ 経営のマネジメントとして、いかに大学自身が先に見える力を養うか、そこに向けて何をやっていくかという企画設計能力を高めていかないと、いわゆるグローバルには対抗できない。
- ✓ 企業ではいかに社会に認知されて、ブランド力を醸成・発信し、魅力的に選ばれる企業になっているかが重要。あらゆるステークホルダーに対して、選ばれる企業になっていかないと、もう存続できない。大学についても組織力の変革が重要。
- ✓ 市民の理解を得ていくためには国内広報、研究力を牽引する研究大学群の一つになっていくためには、世界に向けた国際広報が重要となる。先端分野への投資も重要だが、それと同じくらい事務や広報の能力は大事ではないか。

# 日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

□ 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要

個々の大学が持つ強み  
(ピーク)を最大化



大学（領域）を超えた  
連携を拡大・促進



国内外での  
人材の流動性向上

- ✓ 大学の特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援（WPI拠点、共創の場拠点、国際的な学術研究を牽引する共同利用・共同研究拠点）
- ✓ 拠点が持つ強みをさらに伸ばすため、近接分野の拡充や、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）の構築を支援

- ✓ 大学共同利用機関等が持つ、多様な分野の全国的な研究者ネットワークのハブ機能を拡張させ、全く新しい学際研究領域の開拓に資する複数大学の異分野の研究機関間の連携を支援

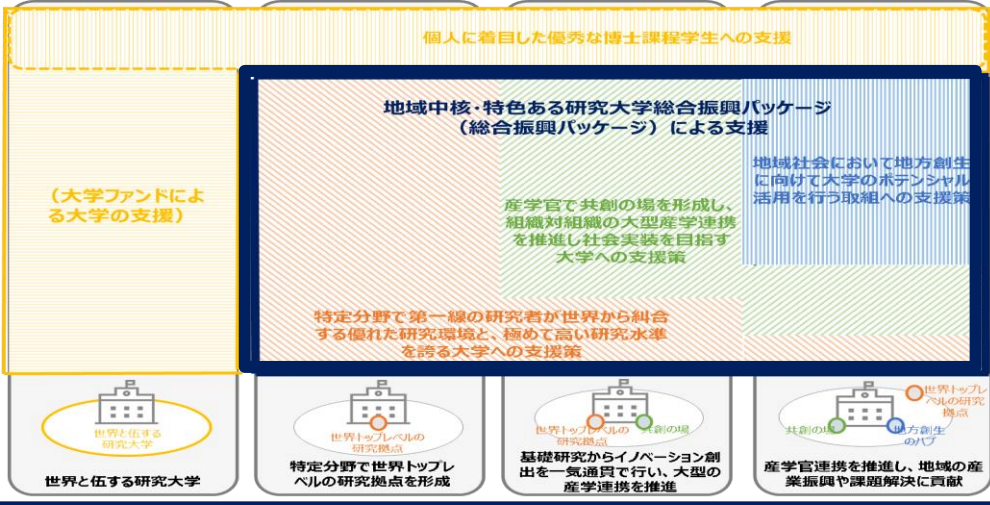


- ✓ トップクラスの研究者の糾合により新たな研究領域を創出し、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が共同研究などの連携を促進し、研究大学群全体を牽引



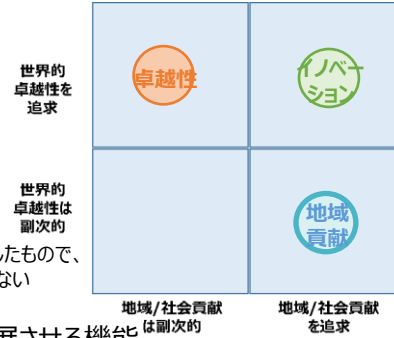
## □ 目指す大学像

研究活動を核とした大学に求められる機能について、自らのミッションや特色に応じたポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上させることで、新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を創出、輩出し続ける大学



## □ 大学に求められる機能

保持・強化することが期待される、研究活動に係る機能と、それに連動した高度人材育成に係る機能とを、「卓越性」と「地域・社会貢献」の観点から、3つの要素に分解



※象限毎に機能を分類したもので、それぞれの象限に優劣はない

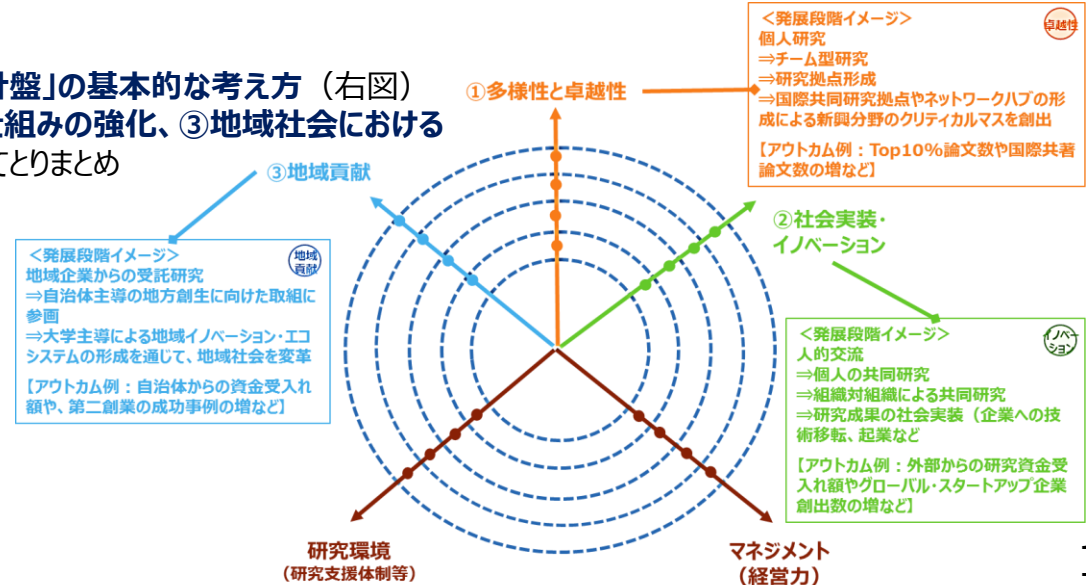
- 卓越性**
  - 【研究】学術研究の多様性と卓越性を発展させる機能
  - 【人材】多様な専攻の博士課程を通じて、将来アカデミアを含めて社会で広く活躍し次代を切り拓く人材を養成する機能
- イノベーション**
  - 【研究】地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能
  - 【人材】イノベーション創出を担う人材を養成する機能
- 地域貢献**
  - 【研究】地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能
  - 【人材】地域の中核となる知の拠点として、地域ニーズに対応した人材養成機能

## □ 総合振興パッケージの狙い (目的)

求められる『機能』の観点から大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方 (右図) を示しつつ、各府省の事業等を①大学自身の取組の強化、②繋ぐ仕組みの強化、③地域社会における大学の活躍の促進 の3段階に整理して、1つの政策パッケージとしてとりまとめ

大学による、自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略に基づく、**選択的かつ、発展段階に応じた機能強化を加速**

地域の中核大学等が**地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決**に大きく貢献



# 経済財政運営と改革の基本方針2023 (骨太の方針)

科学技術・イノベーションへの投資を通じ、社会課題を経済成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現する。(中略)

イノベーションの持続的な創出に向け、国際的な競争的環境下で、**多様で厚みのある研究大学群を形成**しつつ、世界最高水準の研究大学を実現する。我が国全体の研究力向上を牽引する**国際卓越研究大学の選定**を着実に進めるとともに、戦略的な自律経営が可能となるよう**必要な規制改革等を早期に実行**する。同大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め**相乗的・相補的に連携した車の両輪**として、**地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化**を図る。

イノベーションの源泉である優秀な若者が**博士を志す環境を実現**する。博士課程学生の処遇向上、挑戦的な研究に専念できる環境の確保、博士号取得者が産業界等を含め幅広く活躍できるキャリアパス整備等、魅力的な展望が描けるよう総合的な支援を一層強化する。(後略)

令和5年6月16日

経済財政諮問会議・新しい資本主義実現会議  
合同会議

1. 大学研究力強化委員会における審議状況について

**2. 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議  
による審査の状況について**

3. 地域中核・特色ある研究大学の振興について

4. 大学研究力強化に関する主な施策の状況について

# 国際卓越研究大学の 将来像 (イメージ)

大学ファンドによる支援を通じて、  
日本の大学が目指す将来の姿

- 世界最高水準の研究環境（待遇、研究設備、サポート体制等）で、世界トップクラスの人材が結集
- 英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準の教育研究環境
- 授業料が免除され、生活費の支給も受け、思う存分、研究しながら、博士号を取得可能



# 国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査の流れ（イメージ）

基本方針の策定  
R4.11

★公募開始  
R4.12

公募期間  
(数か月程度)



★応募〆切  
R4年度末

面接審査、現地視察、ハンズオンによる体制強化計画の磨き上げなど、  
多様な手段により審査を実施



大学認定・計画認可に関する審査  
(段階的審査)

R5年度秋頃以降

- ・認定・認可の審査プロセスを一体的に実施
- ・研究現場の視察や大学側との丁寧な対話を通じて審査を実施

合議体の設置等の  
大学のガバナンス変更準備

★大学認定 & 計画認可

助成開始  
R6年度以降



- 【認定・認可申請】
- ・国際卓越研究大学に係る認定申請書
  - ・国際卓越研究大学研究等体制強化計画に係る認可申請書
  - ・国際卓越研究大学研究等体制強化計画 概要
  - ・第I期実行計画 等

- 【書面審査】
- ・国際卓越研究大学に係る認定意向表明書
  - ・国際卓越研究大学研究等体制強化計画 第一次案 概要・動画
  - ・国際卓越研究大学研究等体制強化計画 第一次案
  - ・その他補足説明資料 等

## 大学認定基準・計画認可要件

大学認定基準 [法第4条第3項関係]  
※①～⑦のいずれも満たす必要

- ①国際的に卓越した研究の実績を有していること
- ②経済社会に変化をもたらす研究成果の活用の実績を有していること
- ③教員組織及び研究環境等の研究の体制が整備されていること
- ④民間事業者との連携協力体制等の研究成果の活用の体制が整備されていること
- ⑤効果的な資源の確保及び配分等の行える運営体制が整備されていること
- ⑥研究に関する業務と管理運営に関する業務の適切な役割分担等の業務執行体制が整備されていること
- ⑦国際的に卓越した研究等を持続的に発展させるために必要な財政基盤を有していること

計画認可要件 [法第5条第2項関係]  
※①～③のいずれも満たす必要

- ①基本方針に適合するものであること
- ②円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること
- ③当該大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に資するものであること

# 国際卓越研究大学の公募・選定について

## 1. 公募・選定のポイント

### 判断

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への意思(ビジョン)と**コミットメントの提示**に基づき実施。

### 大学数

制度の趣旨を踏まえ、認定及び認可される大学は無制限に拡大するものではなく、**数校程度に限定**。また、**大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に認定及び認可を行う**。

### 要件

制度の趣旨や大学の負担も考慮し、大学認定と計画認可の審査プロセスを一体的に実施。

1. **国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力**

2. **実効性高く、意欲的な事業・財務戦略**

3. **自律と責任のあるガバナンス体制**

### 審査体制

**総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築**。アカデミアの特性も踏まえつつ、**国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえらるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築**。

### 段階的審査

審査においては、**研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施**（書面や面接による審査だけでなく、**現地視察、ハンズオンによる体制強化計画の磨き上げなど多様な手段により審査を実施**）。



## 2. 公募・選定のスケジュール

- ◆ 令和4年12月 公募開始
- ◆ 令和5年3月末 公募締切（意向表明書／体制強化計画(第一次案)提出）
- ◆ 令和5年度～ 段階的審査（春～秋頃にかけて段階的に絞り込み。大学側との丁寧な対話。）  
国際卓越研究大学 認定 / 体制強化計画 認可  
助成開始（令和6年度予定）

※第2期公募開始（大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に行う）





# 国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査体制

## 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

有識者議員のうち、数名が参加

## 文部科学省 科学技術・学術審議会

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

大学研究力強化委員会の委員のうち、数名が参加

## 国際卓越研究大学 アドバイザリーボード



## 審査事務局（文部科学省）

①国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力

②実効性高く、意欲的な事業・財務戦略

③自律と責任のあるガバナンス体制

国内外のレビュアー



内閣府

連携

情報提供

NISTEP

（参考）国際卓越研究大学法に基づく基本方針（抜粋）

### 3 総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、国際卓越研究大学の認定に当たり、法第4条第4項の規定に基づき、あらかじめ、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築するとともに、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえらるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築することとする。

# アドバイザーボードの構成員について



富士通株式会社 執行役員 EVP CSuO

Corporate Executive Officer, EVP, Chief Sustainability Officer,  
Fujitsu Ltd.

**梶原 ゆみ子/Kajiwara Yumiko**



東京大学大学院理学系研究科・化学専攻・教授

東京大学先端科学技術センター教授

日本学術会議会員、ミラバイオロジクス株式会社取締役

Professor, The Department of Chemistry, Graduate School of Science,  
The University of Tokyo

Professor, Research Center for Advanced Science and Technology,  
The University of Tokyo

Council Member, Science Council of Japan,

Director, MiraBiologics Inc.

**菅 裕明/Suga Hiroaki**



フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO

CEO, Future Co.

**金丸 恭文/Kanemaru Yasufumi**



シンガポール保健省(MOH) チーフ・ヘルス・サイエンティスト

MOHT エグゼクティブ・ディレクター

前シンガポール国立大学 学長

Chief Health Scientist, Ministry of Health, Singapore

Executive Director, MOH Office for Healthcare Transformation

Former President of the National University of Singapore

**タン・チョー・チュアン/Tan Chorh Chuan**



大学共同利用機関 自然科学研究機構 機構長

President, National Institutes of Natural Sciences

**川合 真紀/Kawai Maki**



内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

Chief Executive Member (CMC),

Council for Science, Technology and Innovation

**上山 隆大/Ueyama Takahiro**



カリフォルニア工科大学 フレッド・カブリ冠教授、ウォルター・バーク理論物理学研究所 所長

東京大学 カブリ数物連携宇宙研究機構 教授、アспен物理学センター 理事長

Fred Kavli Professor of Theoretical Physics and Mathematics, Director  
of the Walter Burke Institute for Theoretical Physics, California  
Institute of Technology

Professor, Kavli Institute for the Physics and Mathematics of the  
Universe, The University of Tokyo

Chair of the Board of Trustees, Aspen Center for Physics

**大栗 博司/Ooguri Hiroshi**



ウィルトン・ストラテジー社CEO

元UCバークレー 副学長、元シンガポール国立大学 副学長

CEO, Wilton Strategy Inc.

Former Vice President of the University of California, Berkeley

Former Vice President of the National University of Singapore

**ジョン・ウィルトン/John Wilton**



日本電信電話株式会社(NTT) 相談役

(一社)日本経済団体連合会・デジタルエコノミー推進委員会委員長

Executive Advisor, Nippon Telegraph and Telephone Corporation  
(NTT)

Chair of the Committee on Digital Economy,  
the Japan Business Federation (Keidanren)

**篠原 弘道/Shinohara Hiromichi**



福島国際研究教育機構 理事長

金沢大学 前学長

President, Fukushima Institute for Research, Education and Innovation

Former President of the Kanazawa University

**山崎 光悦/Yamazaki Koetsu**

# アドバイザーボードにおける審査の経過について

## 1. 審査の経過

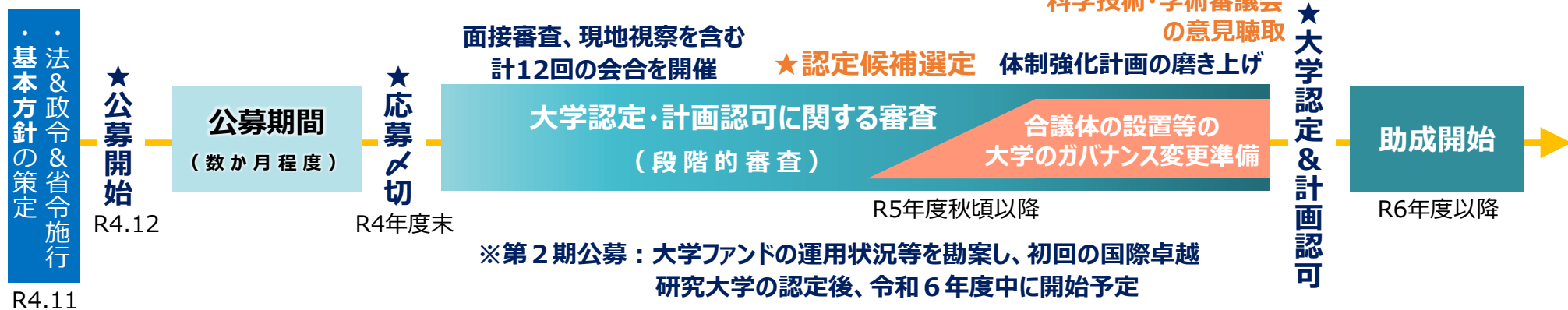
申請のあった10大学について、書面審査や国内外のレビュアーの意見に加えて、大学側との丁寧な対話を実施する方針のもと、**10大学に対して面接審査**を実施。さらに研究現場の状況等を把握するため、**3大学の現地視察**を実施。

これらの審査も踏まえ、総括審議を行った結果、今回の公募における国際卓越研究大学の認定候補を選定。

※4月以降、これまでに**計12回の会合を開催**



アドバイザーボード第1回会合



## 2. 認定候補について

**初回の国際卓越研究大学の認定候補**として、一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付して、**東北大学を選定**。今後、東北大学においては、認定・認可に向けて、体制強化計画の磨き上げや合議体の設置等のガバナンス変更準備を行い、その状況について、アドバイザーボードで継続的に確認。

# 令和5年9月1日 永岡大臣閣議後記者会見



令和5年9月1日  
永岡大臣閣議後記者会見

この度、8月30日の有識者会議におきまして、東北大学を、一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付しまして、国際卓越研究大学の認定候補とすることが適当との判断に至ったと報告を受けました。

今後、東北大学におきましては、法律に基づく認定・認可に向けまして、有識者会議が付す条件を踏まえて、体制の強化計画の磨き上げや、合議制の意思決定機関の設置等のガバナンス変更準備が行われます。その状況につきまして、有識者会議で継続的に確認をしてまいりたいと思っております。

今回の公募では、10大学からそれぞれに意欲的な提案がありました。(中略)  
各大学の挑戦を後押ししてまいりたいと思っております。

なお、次回の公募は、大学ファンドの運用状況等を勘案をいたしまして、初回の国際卓越研究大学の認定後、令和6年度中に開始を予定するところでございます。

# 国際卓越研究大学への申請の概要について

※各大学の申請書に基づき、事務局作成



## 早稲田大学

変革への意思として、目標を全学研究領域を包含するカーボンニュートラル社会の実現で「世界で輝くWASEDA」に。国際・文理間・産学間の頭脳循環を活用し、研究、教育、教職員、研究環境を変革し、財務体質の強化とガバナンス体制の進化を加速。私学の変革を牽引し、日本の競争力向上に貢献する覚悟。



## 東京理科大学

世界的な課題解決に貢献するため、世界中から広く学生や研究者が集い、互いに切磋琢磨できる環境を構築。大学の変革に向けて、研究と社会貢献(社会価値の創造)、教育の3つの柱に沿って大胆な改革を推進。世界に冠たる国際的研究拠点として、「未来都市研究センター」「未来生活研究センター」を設置。



Tokyo Tech

## 東京科学大学(仮称)

東京科学大学(仮称)は、自由でフラットな文化・環境を作り、変わり続ける世界最高水準の大学を実現。人文社会科学を含む多彩な分野が融合する「コンバージェンス・サイエンス」を展開することで、社会とともに科学技術立国を再興し、世界に貢献する。



## 筑波大学

新構想大学(1973年)、指定国立大学法人(2022年)としての実績を踏まえ、次の50年に向け、国際性と多様性の日常化の徹底、本学にとっての地域であるつくばと世界との連携による研究教育力の最大化、新たな学問分野の創成、及びこれらを実現するガバナンス・マネジメントの確立により、固定化された社会の変革を目指す。



## 名古屋大学

世界最高レベルの知を創造する「アカデミックインパクト」と、社会課題解決に貢献する「ソーシャルインパクト」の両方を最大化し、卓越した研究成果により人類社会の課題解決を実現。国内外から卓越研究者を招聘、研究拠点群を形成。博士課程の定員と留学生割合を増員させることで世界レベルの研究大学へ成長させる。



九州大学

## 九州大学

「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の3研究領域を突破口に、学内外の壁を越え、「未来変革を牽引する大学」となる。九州・沖縄地区の各大学との連携強化や、オープンな研究環境の整備などを行い、大学の研究力強化と九州・沖縄地域全体の研究力向上を図る。



## 京都大学

世界の研究大学に伍して国際社会でゆるぎない認知と承認を得られる研究大学を目指して3つの構造改革を推進。

- ①研究力強化のための研究組織改革と人材・研究環境への積極投資
- ②研究成果の社会的価値化のための実行メカニズムの構築
- ③自立的大学経営のための新しいガバナンスと実行体制の確立



TOHOKU  
UNIVERSITY

## 東北大学

3つのコミットメント「未来を変革する社会価値の創造」、「多彩な才能を開花させ未来を拓く」、「変革と挑戦を加速するガバナンス」の下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するために、19の戦略を提示。骨太の研究戦略に基づく卓越性の追求や、国際性・開放性を基軸とする大学院変革等を実行。



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

## 東京大学

全学組織としてのCollege/School of Design創設を軸に、Curiosity, Mission, Citizen-Drivenのアプローチを高度化し、「世界の公共性への奉仕」を実践。学術の多様性を維持しつつ、世界トップ10の有力大学に並ぶ存在に。「世界の誰もが来なくなる大学」として、インクルーシブな研究基盤の整備、人的資本の高度化に向けた改革を進め、「公共を担う組織体」として成長。



## 大阪大学

「いのちとくらしを守る強靱で持続可能な未来社会を切り拓く」ため、新価値創造と卓越した人材育成・輩出に邁進し、社会変革に積極的に挑戦することを決意。その基盤となる学際性に富む国際共創拠点等を順次立ち上げ、2050年には社会変革を先導し続ける大学として、スタンフォード大学と並び称される改革の旗手となる。

3つのコミットメントの下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するために、19の戦略を提示するなど、KPIやマイルストーンを明確にした体系的な計画である。また、新たな研究体制の確立に向けては、初期・中堅キャリア研究者が独立した環境で挑戦できる機会を拡大するため、従来型の講座制を独立した研究体制に移行することやテニユアトラック制度の全学展開を図るなど、明確な戦略が示されていると評価できる。自律と責任あるガバナンス体制の構築に向けては、各部局単位・月単位での収支把握と戦略的な資源配分を可能とするデータ基盤が整備されているなど、学内リソースの再配分の必要性を執行部が強く認識しており、改革の理念が組織に浸透していると評価できる。

他方、民間企業等からの研究資金等受入額を10倍以上にするという目標については、野心的であるものの、従来の成長モデルの延長線上では達成は困難であり、「包括的国際化担当役員(CGO)」の設置やサイエンスパーク事業の展開のみならず、戦略の深掘りや見直しが必要である。

また、海外からの研究者や学生の受け入れ態勢は構築途上であり、特に研究者の卓越性の確保・向上には、国際公募やピアレビューを徹底するとともに、雇用条件やテニユアトラック制度の明確化が必須である。

### 申請概要

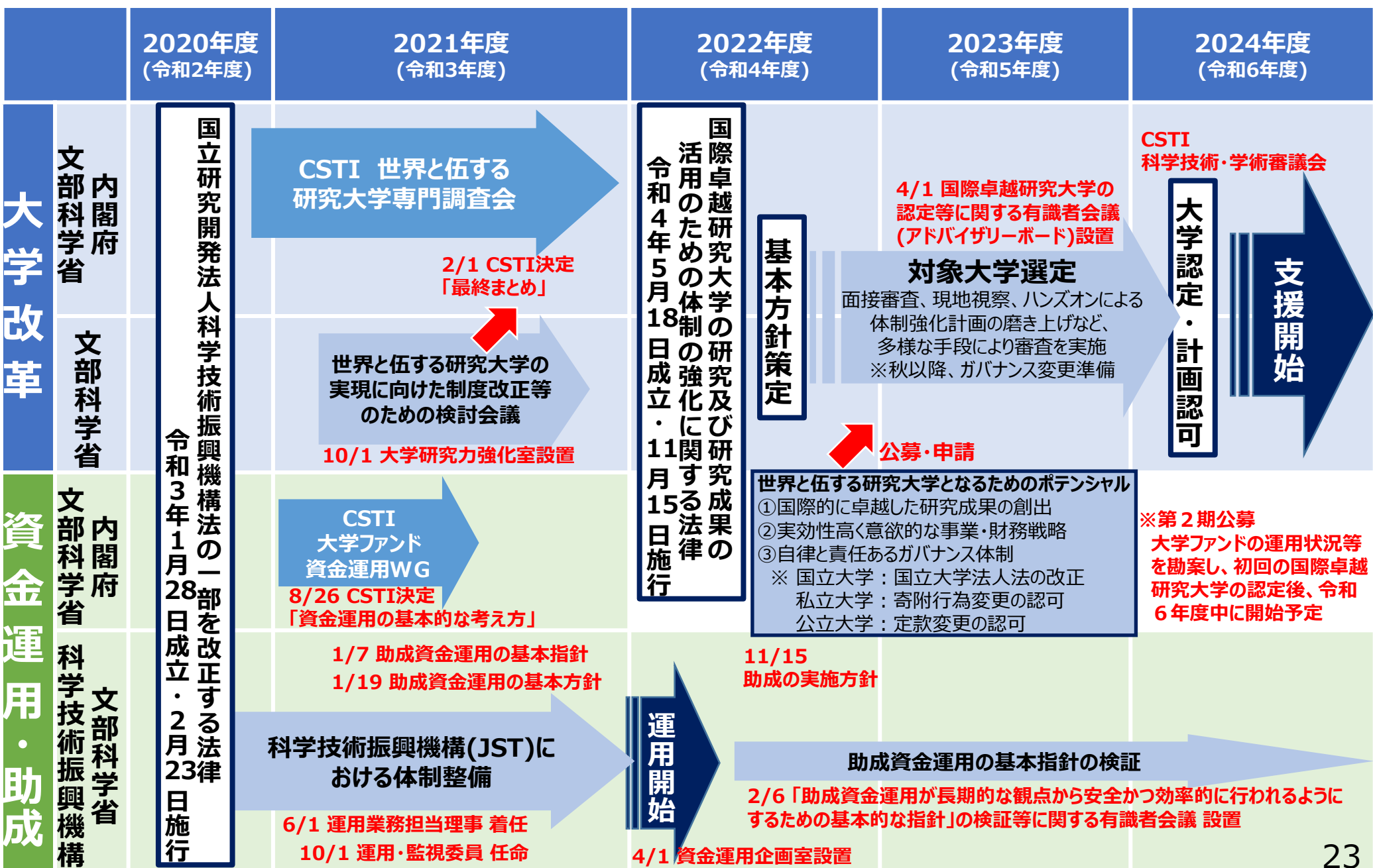
3つのコミットメント「未来を変革する社会価値の創造」、「多彩な才能を開花させ未来を拓く」、「変革と挑戦を加速するガバナンス」の下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するために、19の戦略を提示。骨太の研究戦略に基づく卓越性の追求や、国際性・開放性を基軸とする大学院変革等を実行。



国際卓越研究大学の認定と体制強化計画の認可に向けては、以下の事項について、重点成果指標、工程等の一層の精査や明確化を条件とし、これらについて、アドバイザーボードとしても継続的に確認し、伴走支援する。

- ① 人文・社会科学系も含めた全学の研究力向上の道筋（学術的インパクト・社会的インパクトに係る目標の実現可能性向上に向けた具体的取組等）
- ② 全方位の国際化（日英公用語化、「包括的国際化担当役員(CGO)」の選定状況、世界トップクラスの研究者・学生の結集に向けた戦略等）
- ③ 活力ある新たな研究体制の確立（テニュアトラック制度の全面的な展開に向けた工程、研究者の挑戦を促す全学的な教員人事マネジメント等）
- ④ 大学院変革・研究大学にふさわしい学部変革（「高等大学院」が主導する大学院教育の改革、徹底した国際共修環境に浸る「ゲートウェイカレッジ」の設置等）
- ⑤ 財務戦略の高度化、産学共創による収益の拡大方策（戦略的な資源配分、資金運用・調達強化に係る体制整備、共創事業収入10倍増の具体的戦略、サイエンスパーク事業の進捗、スタートアップ創出・投資・育成・回収に関する計画、スタートアップの多様性確保等）
- ⑥ 体制強化計画の実施が継続されるガバナンス体制の構築（総合戦略会議の設置による執行機能と監督機能の分離、新たな研究体制への移行のモニタリング等）

# 大学ファンドに関するスケジュール





# 国立大学法人法の一部を改正する法律の概要

## 趣 旨

国立大学法人等の管理運営の改善並びに教育研究体制の整備及び充実等を図るため、事業の規模が特に大きい国立大学法人についての運営方針会議の設置及び中期計画の決定方法等の特例の創設、国立大学法人等が長期借入金等を充てることができる費用の範囲の拡大、認可を受けた貸付計画に係る土地等の貸付けに関する届出制の導入等の措置を講ずるとともに、国立大学法人東京医科歯科大学と国立大学法人東京工業大学を統合する。

## 概 要

### 1. 運営方針事項の決議及び法人運営の監督等を担う運営方針会議の設置

#### (1) 運営方針会議の権限【第21条の5、第21条の6、第21条の8関係】

- ① 運営方針会議を設置する国立大学法人において、中期目標・中期計画及び予算・決算に関する事項（運営方針事項）については、運営方針会議の決議により決定する。
- ② 運営方針会議は、決議した内容に基づいて運営が行われていない場合に学長へ改善措置を要求することができる。
- ③ 運営方針会議は、学長選考の基準その他の学長の選考に関する事項について、学長選考・監察会議に意見を述べることができる。

#### (2) 運営方針会議の組織等【第21条の4関係】

運営方針会議は、運営方針委員3人以上と学長で組織する。運営方針委員は、学長選考・監察会議との協議を経て、文部科学大臣の承認を得た上で、学長が任命する。

#### (3) 運営方針会議を設置する国立大学法人【第21条の2、第21条の3、第21条の9関係】

- ① 理事が7人以上の国立大学法人のうち、収入及び支出の額、収容定員の総数、教職員の数を考慮して事業の規模が特に大きいものとして政令で指定するもの（特定国立大学法人）は運営方針会議を設置することとする。
- ② 特定国立大学法人以外の国立大学法人は、運営の監督のための体制強化を図る特別の事情があるときは、文部科学大臣の承認を受けて、運営方針会議を設置することができる（準特定国立大学法人）こととする。

### 2. 国立大学法人等の資金調達方法の対象拡大及び資産管理方法の弾力化

- ① 国立大学法人等が長期借入金や債券発行できる費用の範囲について、現行制度上可能である土地の取得、施設の設置又は整備、設備の設置に加え、先端的な教育研究の用に供する知的基盤の開発又は整備についても可能とする。【第33条関係】
- ② 国立大学法人等の所有する土地等の第三者への貸付けについて、あらかじめ文部科学大臣の認可を受けた貸付計画に基づいて土地等の貸付けを行う場合にあっては、現行制度上個別の貸付けごとに必要となる文部科学大臣の認可を要せず、届出によって行うことができることを可能とする。【第33条の4関係】

### 3. 国立大学法人の統廃合【別表第1関係】

国立大学法人東京医科歯科大学と国立大学法人東京工業大学を統合して国立大学法人東京科学大学とする。

**施行期日** 令和6年10月1日（ただし、2. に係る規定は令和6年4月1日、3. のうち準備行為に係る規定は公布日）

※その他、令和元年の改正の際に手当する必要があった別表第一及び別表第二について、所要の手当を行う。

1. 大学研究力強化委員会における審議状況について
2. 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議による審査の状況について
- 3. 地域中核・特色ある研究大学の振興について**
4. 大学研究力強化に関する主な施策の状況について

# 統合イノベーション戦略2023 (地域中核・特色ある研究大学振興)



令和5年6月8日

第69回総合科学技術・イノベーション会議

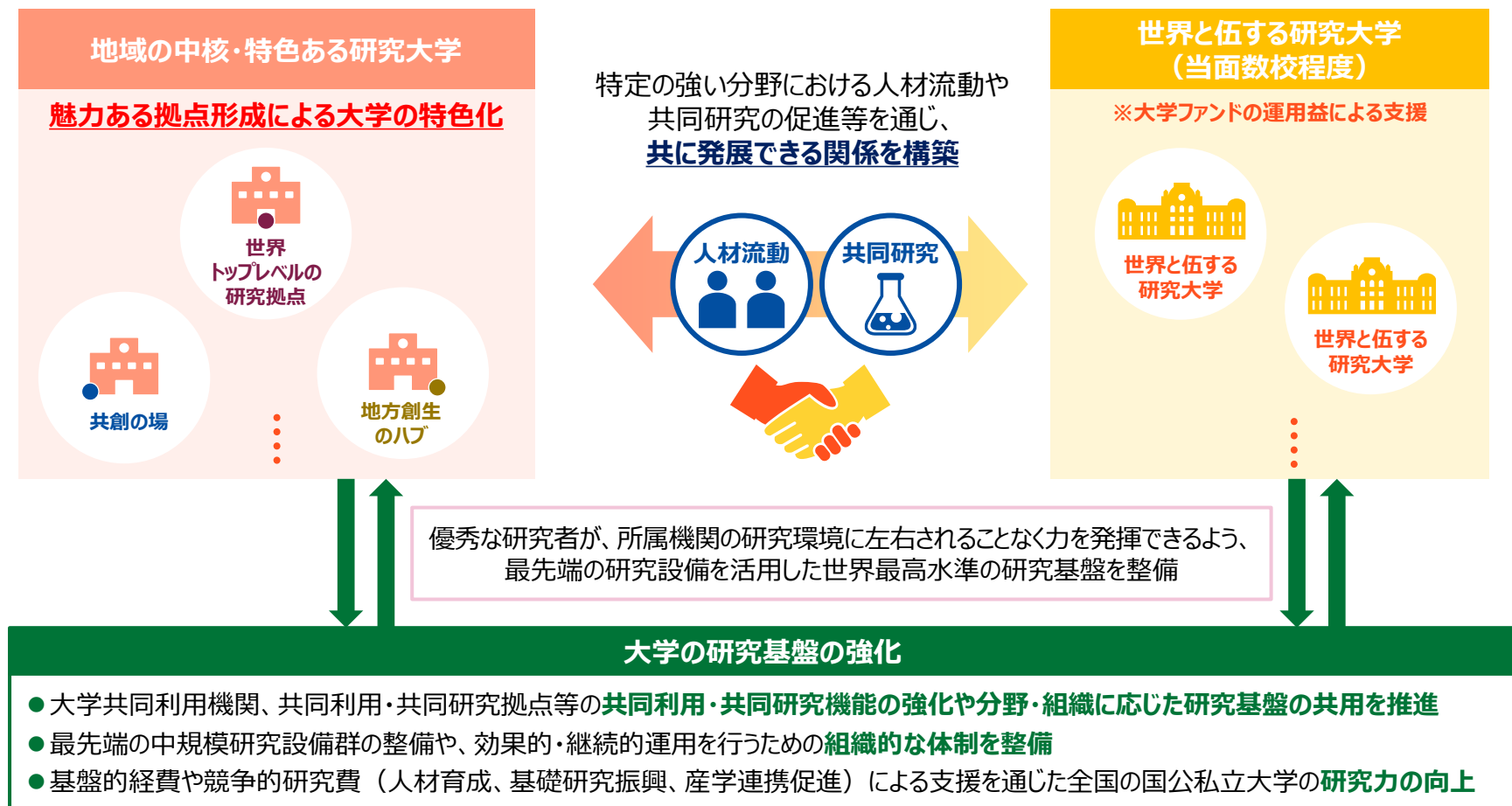
我が国の研究力の抜本的向上のためには、世界最高水準の研究大学の実現だけでなく、**意欲ある多様な大学**が、それぞれの**強みや特色を十分に発揮**し、地域の経済社会の発展や国内外における課題の解決に資し、また特色ある研究の多様な国際展開を図っていくことが重要である。10兆円規模の大学ファンドとの両輪として、2022年2月に「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」を策定し、2023年2月には更なる支援の拡充に向けた「量的拡大」と、目指すべき大学像の明確化や各府省の事業間の連携強化など「質的拡充」を図るべく当該パッケージの改定を行った。

本パッケージの考え方に基づき、2022年度第二次補正予算において新たに造成された2,000億円規模の基金等による「**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業**」等の推進や、「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」等の円滑な実施や、「**共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)**」を通じた産学官連携拠点の着実な構築、「**世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)**」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。これらソフト・ハード両面からの取組等を通じて、意欲ある大学が、戦略的な経営の展開により自身の強みや特色を存分に発揮した多様な研究力の展開や人材育成等に取り組むことを促す。このことにより当該大学が、人文・社会科学も含むあらゆる知見を総合的に活用した社会との協働により、我が国及び地域社会の成長の駆動力として、地域課題やグローバル課題の解決や、社会変革を牽引する存在となることを促す。

# 特色ある強みを持ち、成長する研究大学群の形成に向けて

大学ファンド支援対象大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していくためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野において魅力的な拠点を形成し、それを核に大学の活動を拡張するモデルの横展開と発展が必要。

## 日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



## 【目指す姿】

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

### 【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】

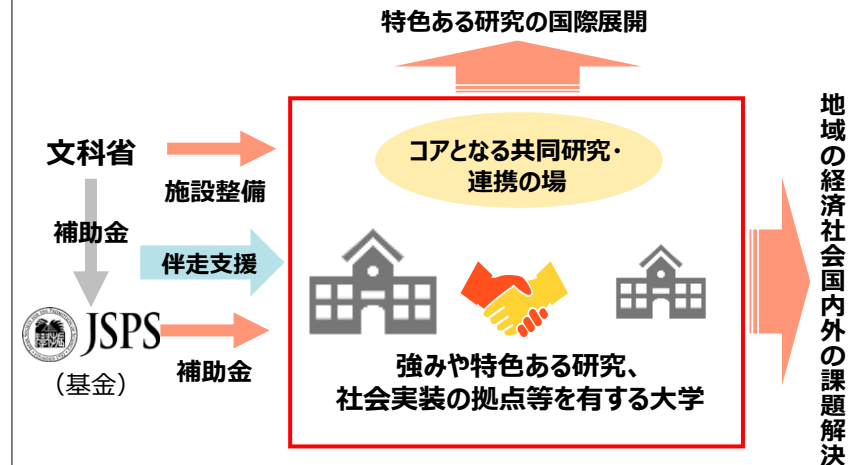
1,498億円

- 事業期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件程度 ※別途、設備整備費（30億円程度/件）
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援
- スケジュール：公募（5月26日～7月26日）  
採択大学の決定（予定）（12月下旬）
- 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）

### 【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】

502億円

- 単価・件数：20億円程度×25件程度
- 支援内容：（注：支援対象は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に同じ）  
研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援



## 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 公募スケジュール等

---

○日本学術振興会（JSPS）において基金事業を実施

○スケジュール

令和5年

5月26日（金）      公募開始

7月26日（水）      提出期限

※全69大学（国立：39件、公立：7件、私立：23件）から申請

8月上旬              審査開始

（書面審査・ヒアリング、必要に応じてサイトビジット）

12月下旬              採択大学の決定（予定）

※審査の状況等により変更する場合がある。

# 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」評価項目について

## 1. 研究力の向上戦略について

(1)	研究力が向上した10年後の大学ビジョン
(2)	研究力が向上した10年後の大学ビジョンの実現に至るまでのプロセス
(3)	「研究力の向上戦略」を実行するための体制
(4)	研究者及び研究支援人材の育成・採用・獲得
(5)	強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点等のこれまでの成果・実績
(6)	その他の実績及び関連事業の活用・連携効果
(7)	アウトプット・アウトカムの設定

## 2. 研究力向上計画について

### 【提案大学】

- |     |   |
|-----|---|
| (1) | 「研究力の向上戦略」で示した10年後の大学ビジョン実現のための具体的な5年間の計画 |
|-----|---|

### 【連携大学】

- |     |                               |
|-----|-------------------------------|
| (1) | 「研究力の向上戦略」における役割及び取組内容        |
| (2) | (複数の提案に参画している場合) 他の提案における取組内容 |

## 3. 資金計画について

- |     |                         |
|-----|-------------------------|
| (1) | 研究力向上計画に基づく資金計画         |
| (2) | 持続的な展開に向けた本事業以外の経費の活用計画 |

# 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 申請大学一覧 (1/7)

※記載内容は提案大学から提出された申請調書を基に記載

国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関※	
国立大学 (39)	<b>北海道大学</b> The University of Melbourne/University of Massachusetts Amherst/北海道立総合研究機構/室蘭工業大学/小樽商科大学/帯広畜産大学/北見工業大学	フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開
	<b>弘前大学（静岡社会健康医学大学院大学/名城大学）</b> 京都大学/東京大学/九州大学/京都府立医科大学/和歌山県立医科大学/名城大学/筑波大学/東京医科歯科大学/東京工業大学/東北大学/ハーバード大学/ジョンズホプキンス大学	超多項目健康ビッグデータを基盤とする統合予防医学の国際的研究力強化と社会共創推進
	<b>岩手大学</b> 東北大学	分子接合技術、トライボロジー技術の融合で世界を牽引する「グリーン化表面・界面技術研究拠点」の構築
	<b>秋田大学（北海道大学）</b> 九州大学	産学官共創の資源学研究による全元素の安定供給とカーボンニュートラル社会実現への貢献
	<b>山形大学</b> 東北大学/会津大学	有機材料システム研究拠点の強みを核とした大学力の強化～南東北をイノベーション国際拠点の集積地へ～
	<b>茨城大学（千葉大学）</b> 国立環境研究所 候変動適応センター/日越大学/ガジャ・マダ大学/ポゴール農科大学/ブーケット・ラチャバット大学	適応と緩和を両輪とした総合気候変動科学の拠点としてアジア地域の“気候にレジリエントな開発”を主導する
	<b>宇都宮大学（光産業創生大学院大学）</b> 徳島大学/栃木県産業技術センター	先端的光工学研究でOptics Valleyを形成し、地域産業課題解決の社会実装エコシステムを構築する
	<b>群馬大学（茨城大学）</b> 国立国際医療研究センター	食健康科学を基軸としたヘルスプロモーションの推進
	<b>千葉大学</b> 東京大学/筑波大学/東京理科大学 生命医科学研究所/理化学研究所/量子科学技術研究開発機構/University of California San Diego, Center for Mucosal Immunology/University of California San Diego, Allergy and Vaccine/University of California San Diego, Center for Microbiome Innovation	免疫学・ワクチン学研究等を戦略的に強化し、成果の社会実装に繋がるとともに、取組を学内に横展開する
	<b>東京農工大学（電気通信大学/東京外国語大学）</b> University of Hawai'i at Mānoa/The University of Queensland	西東京の三大学が食とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する
<b>東京芸術大学（香川大学）</b> 東京大学/東京医科歯科大学/東京工業大学	アートと科学技術による「心の豊かさ」を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開	

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」



国/公/私	提案大学 (連携大学*) 参画機関*	
国立大学 (39)	<b>お茶の水女子大学</b> 東京大学	国際的連携によるジェンダード・イノベーションから新たな科学、価値、イノベーションを創出する取組
	<b>一橋大学</b> 東京医科歯科大学/東京工業大学	生成AIの活用等、文理共創及び成果の社会実装を通じ、持続可能な未来を紡ぐ社会科学の研究拠点を形成する
	<b>横浜国立大学</b> 東京大学 大気海洋研究所・先端科学技術研究センター/名古屋大学 宇宙地球環境研究所/京都大学大学院 人間・環境学研究所/京都大学 防災研究所/海洋開発研究機構/物質・材料研究機構/国立台湾大学/University of Poitiers/Graz University of Technology/The University of New South Wales/Netherlands Institute of Ecology/Leibniz Institute of Freshwater Ecology and Inland Fisheries/Institut de Ciències del Mar, CSIC/University of Maryland/University of Stavanger/University of Lampung/仁川大学校	リスク共生を基盤としたセキュアな海洋国家の実現に向け世界をリードする教育研究共創拠点の新たな国際展開
	<b>総合研究大学院大学 (大学共同利用機関法人 大学共同利用機関 全17機関等)</b> 情報・システム研究機構/宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所/北海道大学 触媒科学研究所/秋田大学/筑波大学 プラズマ研究センター/東京大学/東京外国語大学/東京芸術大学/新潟大学/名古屋大学/京都大学 東南アジア地域研究研究所/京都工芸繊維大学/大阪大学/岡山大学/広島大学/徳島大学 先端酵素学研究所/九州大学 応用力学研究所 高温プラズマ理工学研究センター/鹿児島大学/大阪公立大学大学院 理学研究科/慶應義塾大学/中部大学/立命館大学 アート・リサーチセンター/高麗大学校/日本原子力研究開発機構 原子力科学研究部門/量子科学技術研究開発機構 量子エネルギー部門/国立科学博物館 理工学研究部/沖縄美ら島財団 沖縄美ら海水族館/海遊館	総研大をハブとして大学共同利用機関と全国の大学が連携し、デジタルによる研究リノベーションを実現する
	<b>新潟大学</b> 東北大学/東京大学/量子科学技術研究開発機構	産学官連携のもと次世代ひとブレインバンクのグローバル活用を核とするヘルスイノベーション拠点となる
	<b>長岡技術科学大学 (大阪公立大学/新潟薬科大学)</b> 豊橋技術科学大学/国立高等専門学校機構/東京工業大学/会津大学/大阪公立大学工業高等専門学校/産業技術総合研究所 生命工学領域/理化学研究所 バイオリソース研究センター/The University of Manchester, Faculty of Biology, Medicine and Health/University of Bristol, School of Chemistry	「カーボンマネジメント技術」による地域社会課題解決において世界トップの組織を形成
	<b>富山大学</b>	水と緑と自然の回復力を活用したカーボンニュートラル地域社会変革モデルを富山から世界へ発信する
	<b>金沢大学 (北陸先端科学技術大学院大学)</b> 東京大学	予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点の形成

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」(本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学)、小文字はその他「参画機関」

国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関※	
国立大学 (39)	<b>山梨大学</b> 東北大学／東京工業大学／大阪大学大学院 工学研究科／京都大学／九州大学大学院 工学研究科／信州大学／成蹊大学／物質・材料研究機構／山梨県産業技術センター／技術研究組合 FC-Cubic／ブラウンシュヴァイク工科大学／ミュンヘン工科大学／ペンシルベニア州立大学／カルフォルニア工科大学／ボストン大学／ケバック大学／ポワティエ大学／ポール・シエラー研究所／ブルックヘブン国立研究所／韓国エネルギー技術研究院	グリーン水素を核とした世界屈指の研究力と研究環境強化によりエネルギー社会のパラダイムシフトを先導
	<b>信州大学</b> 山梨大学／東京大学／名古屋大学／東京理科大学／ダルエスサラーム大学／ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学／エルドレッド大学／チュラロンコン大学／モンクット王工科大学ラートクラバン校／ヴェトナム国家大学／北京化工大学／サウジアラビア海水淡水化公社	水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する
	<b>浜松医科大学（静岡大学）</b> 豊橋技術科学大学／静岡理工科大学／光産業創成大学院大学／浜松ホトニクス株式会社	光医学の卓越性のさらなる発展と、産学官連携・医工連携による革新的光技術の医療応用と実用化
	<b>名古屋工業大学（大同大学）</b> 宇都宮大学	『ライフトランスフォーメーション（LX）を実現する中京地域産業変革リスクリング拠点』の形成
	<b>豊橋技術科学大学（静岡大学）</b> 東京工業大学／名古屋大学／広島大学／長岡技術科学大学／静岡理工科大学	世界トップの集積化センサの一気に通貫型研究開発・人材育成エコシステムの展開
	<b>滋賀大学（滋賀医科大学／滋賀県立大学／長浜バイオ大学／京都女子大学／京都橘大学／情報・システム研究機構 国立情報学研究所／情報・システム研究機構 統計数理研究所／一橋大学）</b> 京都大学 データ科学イノベーション教育研究センター／大阪大学 数理・データ科学教育研究センター／国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター	地球規模や地域の課題解決を目的とするデータサイエンス・AI研究の高度化と共創プラットフォーム形成
	<b>神戸大学（広島大学）</b> 大阪大学／理化学研究所／The University of Manchester／Université de Toulouse／The University of Illinois at Urbana-Champaign／National University of Singapore／The University of Texas at Austin	バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出
	<b>奈良先端科学技術大学院大学（奈良県立医科大学）</b>	RXサイクルによる研究を進化・発展させ、外部機関の参画を得て新しい学術研究の成果を出していく
	<b>鳥取大学（自然科学研究機構 生命創成探究センター）</b> 自然科学研究機構 基礎生物学研究所／自然科学研究機構 生理学研究所／自然科学研究機構 分子科学研究所／自然科学研究機構 アストロバイオロジーセンター／宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所／University of California, Riverside	人間力とDXで限界を突破する乾燥地総合学研究グローバルトップ拠点による、極限環境に強い地域社会の実現

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」

# 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 申請大学一覧 (4/7)

※記載内容は提案大学から提出された申請調書を基に記載

国/公/私	提案大学 (連携大学 <sup>※</sup> ) 参画機関 <sup>※</sup>	
国立大学 (39)	<b>島根大学</b> <small>東北大学／秋田大学／高輝度光科学研究センター</small>	材料系領域において国際競争力が高く卓越した研究体制を構築し、先端研究・開発の中核拠点を目指す
	<b>岡山大学</b> <small>筑波大学／東京大学／東京工業大学／山梨大学／大阪大学／山口大学／理化学研究所／自然科学研究機構／津山工業高等専門学校</small>	地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学～持続可能な社会を実現させる 10 年構想～
	<b>広島大学 (神戸大学)</b> <small>東北大学／東京医科歯科大学／東京工業大学／豊橋技術科学大学／高エネルギー加速器研究機構／アリゾナ州立大学／パデュー大学</small>	放射光による物質の見える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現
	<b>山口大学 (広島大学)</b> <small>鹿児島大学／鳥取大学／東京大学 医科学研究所／東京大学大学院 農学生命科学研究科獣医学専攻／京都大学 医生物学研究所／岡山大学／東京工業大学／山口東京理科大学／日本小動物医療センター／University College London, Institute of Ophthalmology／City of Hope National Medical Center</small>	革新的細胞デザイン技術によりヒト・伴侶動物医療が共創する健康寿命延伸社会実現に向けた研究大学への展開
	<b>徳島大学</b> <small>宇都宮大学／大阪公立大学／滋賀医科大学／神戸薬科大学／国立循環器病研究センター</small>	革新的光技術と先端医学・生命科学の融合による加齢性疾患研究からPhotonics and Human Health Frontierを切り拓く地域中核大学となる
	<b>愛媛大学 (高知大学)</b>	新たな「環境調和型・次世代食料供給モデル」の創出・展開とイノベーションエコシステムの構築
	<b>九州工業大学 (長崎大学)</b> <small>東京工業大学／九州大学／情報通信研究機構／宇宙航空研究開発機構／海洋研究開発機構</small>	水中や宇宙で活躍する極限環境ロボットを中核に学術シーズの社会実装を推進するイノベーション創出大学
	<b>佐賀大学 (琉球大学／東京海洋大学／玉川大学)</b>	海洋再生可能エネルギーによる発電技術革新及び先導的異分野融合による島嶼地域への「知の世界展開」
	<b>長崎大学 (宮崎大学／鹿児島大学)</b>	パンデミックに備える世界トップレベル統合感染症研究拠点の形成と世界展開
	<b>熊本大学</b> <small>九州大学／National University of Singapore／国立台湾大学／国立清華大学／国立陽明交通大学／国立成功大学</small>	九州大学と連携した国際頭脳循環と大学改革の断行による全学的研究力・研究支援力とダイバーシティの強化
<b>琉球大学</b>	ウェルビーイングを実現するリジェネラティブ・コンパクトシステム研究拠点による地域課題の解決と国際展開	

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」

国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関*	
公立大学 (7)	<b>札幌医科大学</b> （室蘭工業大学／公立ほこだて未来大学／札幌市立大学／旭川医科大学／北海道医療大学／北海道科学大学）	北海道健康長寿社会の実現に向けたデジタル連携ヘルスケアプラットフォームの創生と研究拠点による人材育成
	<b>東京都立大学</b> （東京薬科大学） <small>東京大学／東京都立医学総合研究所</small>	5つの戦略による「研究リゾート構想」の実現により、多摩地域から世界に誇る研究大学へ
	<b>横浜市立大学</b> （横浜国立大学） <small>神奈川大学／神奈川県立保健福祉大学／関東学院大学／慶應義塾大学 SFC研究所／慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科／東京工業大学／東京大学 先端科学技術研究センター／Stanford University, Center for Asian Health Research and Education／Ruhr University Bochum, the Faculty of Social Science</small>	国内外の先進的な学際研究を主導しメンタルウェルビーイングの研究開発と社会実装を実現する国際拠点構築
	<b>富山県立大学</b>	グリーンで生産性の高いデジタル産業システムの構築・深化を、地域の企業と自治体とでイノベーション創出
	<b>名古屋市立大学</b> （名古屋工業大学／自然科学研究機構 生理学研究所）	地域貢献1位の実績を踏まえ医療イノベーション創出研究大学へ発展しSDG3健康と福祉を中心に世界貢献へ
	<b>京都府立医科大学</b> （京都薬科大学）	長寿・老化・生涯健康医学の「実践的総合知」で社会を牽引する複合的研究拠点の形成
	<b>大阪公立大学</b> （長岡技術科学大学） <small>東北大学／奈良女子大学／徳島大学／大阪公立大学工業高等専門学校／ニューメキシコ大学／ブラウン大学／王立フロンティア大学／国立台南大学／バンヤピワット経営大学</small>	イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」

国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関*	
私立大学 (23)	<b>酪農学園大学</b> <small>東京大学</small>	地域と大学の連携によるスマート農業・酪農を基盤とした「地域循環型マイクログリッド」の社会実装
	<b>弘前医療福祉大学</b>	在宅医療システムの開発と社会実装を通じて地域の健康創生に貢献するプロジェクト
	<b>自治医科大学</b> （滋賀医科大学／東京慈恵会医科大学）	ブタ・サルを用いた研究拠点「大型動物リサーチパーク」及び異種移植の国内拠点「ポルコバレー」の形成
	<b>千葉工業大学</b>	南鳥島海底鉱物資源の開発実現と国産レアメタル資源を活用した持続可能社会の構築
	<b>学習院大学</b>	持続可能社会の実現に資する数理・物質科学の創造拠点
	<b>北里大学</b>	感染制御と天然物創薬に先端AI技術が融合した迅速創薬システム開発と新世代専門職養成の組織的取り組み
	<b>慶應義塾大学</b> （沖縄科学技術大学院大学） <small>King's College London／University of Cologne／Yonsei University／Northwestern University</small>	智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくる
	<b>順天堂大学</b> （山梨大学） <small>ルクセンブルク大学／チュービンゲン大学／ジョンズ・ホプキンス大学</small>	世界屈指のニューロン-グリア関連研究を進展しうる国際産学連携拠点の形成、人材と知の育成、新産業創出
	<b>上智大学</b> （関西学院大学） <small>国際協力機構 緒方貞子平和国際研究所／国連大学</small>	文理融合研究を通して「人間の安全保障」の社会実装をすすめる国際研究交流ハブとしての機能強化
	<b>玉川大学</b> （同志社大学／昭和大学／自然科学研究機構 生理学研究所） <small>浜松医科大学／東京医科歯科大学</small>	ヒトと社会の相互作用から紐解く総合人間科学研究拠点の形成
<b>中央大学</b> （釧路公立大学）	グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の安定的な維持と発展への全学的取組による研究力向上と大学改革	
<b>東海大学</b> （昭和薬科大学） <small>東北大学／University of Oxford</small>	経営マネジメント改革による情報理工融合研究の戦略的強化で実現する個別最適化医療創出大学群の形成	

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」

国/公/私	提案大学 (連携大学※) 参画機関※	
私立大学 (23)	<b>東洋大学</b>	井上円了哲学・思想を基盤とする文理融合型研究拠点「東洋大学いのち総合研究機構」の形成と世界展開
	<b>東京都市大学</b> <small>東京大学 生産技術研究所/De La Salle University/Sirindhorn International Institute of Technology, Thammasat University/Malaysia-Japan International Institute of Technology, University of Technology Malaysia</small>	次世代情報ネットワークによるモノコトづくりを基盤にした人間中心の未来都市研究とその国際展開
	<b>社会構想大学院大学</b>	「理論と実践の融合」に係る理論的・実践的研究に取り組む機関の設置および同領域における研究能力の向上
	<b>中部大学</b> <small>名古屋大学/名古屋市立大学</small>	デジタルツインによる循環研究ループ流の加速によるサステナブル中部圏実現に向けた研究力向上拠点形成事業
	<b>藤田医科大学 (浜松医科大学/自然科学研究機構 生理学研究所)</b> <small>名古屋大学/精神・神経医療研究センター/奈良先端科学技術大学院大学/岐阜薬科大学</small>	浜松医科大学、生理学研究所と連携し、精神・神経分野の双方向性トランスレーショナル研究を推進する
	<b>名城大学 (三重大学)</b> <small>名古屋大学未来材料・システム研究所/東京大学/東北大学/名古屋工業大学/大阪大学接合科学研究所/大阪大学工学研究科/九州大学プラズマナノ界面工学センター/産業技術総合研究所</small>	研究・人材・資金の好循環サイクルで研究力を向上研究特区を設けてマネジメント改革を早期に開始する
	<b>立命館大学 (自然科学研究機構 生理学研究所/滋賀医科大学/順天堂大学/大阪体育大学)</b> <small>東京大学/滋賀大学/産業技術総合研究所/国立長寿医療研究センター</small>	身体圏研究創成を強力な推進力として大学の研究力を戦略的に向上し世界トップの次世代研究大学の拠点となる
	<b>大阪医科薬科大学</b>	ホウ素中性子捕捉療法 (BNCT) の学際的高度化研究によるがん治療革命の世界展開
	<b>近畿大学 (帝京大学)</b> <small>東京大学/京都大学</small>	医療生命情報と総合知のコンバージェンスに基づくイノベーション創生による健康長寿の共生社会実現への貢献
	<b>長崎総合科学大学 (長崎大学)</b> <small>長崎県立大学/長崎県工業技術センター/ながさき地域政策研究所</small>	長崎県および県内大学と連携して再生可能エネルギーの電力変換システム技術の研究拠点を目指す
<b>沖縄科学技術大学院大学 (慶応義塾大学、琉球大学)</b> <small>東京大学/東北大学/大阪大学/九州大学/理化学研究所/University of Cambridge/Max Planck Institute/Stanford University/Scripps Institution of Oceanography, UC San Diego/University of Hawaii/Centre national de la recherche scientifique/Chalmers University of Technology/University of Oxford</small>	【OIST-neXus戦略】国際卓越性追求、破壊的イノベーション創出、沖縄振興、ゲートウェイ機能強化	

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」(本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学)、小文字はその他「参画機関」

# 地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業 採択状況

## 1. 公募結果

公募期間：令和5年2月17日（金）～3月17日（金）

採択件数：**30件**（提案件数：56件）

## 2. 審査方法

外部有識者により構成される事業審査委員会による書面審査、面接審査（一部の大学）の結果を踏まえ採択候補を選出。

## 3. 審査内容

- ①研究力の向上戦略の骨子（研究力が向上した10年後の大学像、そこに至るまでの過程）
- ②整備する施設の内容（戦略の実現に対する効果、整備計画の妥当性等）

国/公/私	提案大学 (連携大学※) 参画機関※	
	<b>弘前大学</b> 京都大学／東京大学／九州大学／京都府立医科大学／名城大学／和歌山県立医科大学／静岡社会健康医学大学院大学／名城大学	<b>豊橋技術科学大学 (静岡大学)</b> 東京工業大学／名古屋大学
	<b>山形大学</b> 東北大学／会津大学	<b>滋賀大学 (滋賀医科大学／京都女子大学／京都橘大学)</b> 情報・システム研究機構／一橋大学 ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター／京都大学 データ科学イノベーション教育研究センター／大阪大学 数理・データ科学教育研究センター／滋賀県立大学／長浜バイオ大学／国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター
	<b>千葉大学</b> 東京大学／筑波大学／東京理科大学 生命医学研究所／理化学研究所／Center for Microbiome Innovation, University of California San Diego	<b>神戸大学</b> 広島大学／理化学研究所
	<b>東京農工大学 (電気通信大学)</b> 東京外国語大学	<b>島根大学</b> 東北大学／秋田大学
	<b>東京芸術大学 (香川大学)</b> 東京大学／東京医科歯科大学／東京工業大学	<b>岡山大学</b> 東京大学／理化学研究所
<b>国立大学 (22)</b>	<b>新潟大学</b> 東京大学／東北大学／量子科学技術研究開発機構	<b>広島大学</b> 神戸大学／東北大学／Arizona State University
	<b>長岡技術科学大学</b> 豊橋技術科学大学／国立高等専門学校機構／東京工業大学／大阪公立大学／会津大学／新潟薬科大学／産業技術総合研究所 生命工学領域／理化学研究所 バイオリソース研究センター／The University of Manchester, Faculty of Biology, Medicine and Health／University of Bristol, School of Chemistry	<b>愛媛大学 (高知大学)</b>
	<b>金沢大学</b> 東京大学／北陸先端科学技術大学院大学	<b>九州工業大学</b> 東京工業大学／長崎大学／情報通信研究機構／海洋研究開発機構／宇宙航空研究開発機構
	<b>山梨大学</b> 信州大学	<b>長崎大学 (宮崎大学／鹿児島大学)</b>
	<b>信州大学</b> 山梨大学	<b>熊本大学</b> 九州大学
	<b>浜松医科大学</b> 静岡大学／豊橋技術科学大学／静岡理工科大学／光産業創成大学院大学	<b>総合研究大学院大学 (高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所・物質構造科学研究所・加速器研究施設・共通基盤研究施設)</b> 新潟大学／岡山大学

※連携機関のうち、括弧内は施設整備支援が行われる「連携大学」、小文字はその他「参画機関」。



国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関※
公立大学 (2)	<b>横浜市立大学</b> 神奈川大学／神奈川県立保健福祉大学／関東学院大学／慶應義塾大学 SFC研究所／慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科／横浜国立大学
	<b>大阪公立大学</b> 東北大学
私立大学 (6)	<b>自治医科大学</b>
	<b>慶應義塾大学</b> 沖縄科学技術大学院大学
	<b>順天堂大学（山梨大学）</b>
	<b>藤田医科大学（浜松医科大学）</b> 自然科学研究機構 生理学研究所・基礎生物学研究所・分子科学研究所・生命創成探究センター
	<b>立命館大学</b> 東京大学／順天堂大学／滋賀大学／滋賀医科大学／大阪体育大学／産業技術総合研究所／国立長寿医療研究センター／自然科学研究機構 生理学研究所
<b>沖縄科学技術大学院大学</b> 慶應義塾大学／琉球大学／沖縄工業高等専門学校／沖縄県立芸術大学／東京大学／京都大学／東北大学／大阪大学／九州大学／東京工業大学／筑波大学／一橋大学／ 理化学研究所／Harvard University／Stanford University／Massachusetts Institute of Technology／University of Oxford／University of Cambridge／ University of California San Diego／University of Hawaii／James Cook University／Sorbonne Université／Ecole Pratique des Hautes Etudes／ Centre national de la recherche scientifique／Max Planck Institute for Brain Research／Max Planck Institute for Polymer Research／ Weizmann Institute of Science／Catalan Institute of Nanoscience and Nanotechnology	

※連携機関のうち、括弧内は施設整備支援が行われる「連携大学」、小文字はその他「参画機関」。  
 提案大学：30（国立22、公立2、私立6） 連携大学:11（国立9、私立2） 総計：39

1. 大学研究力強化委員会における審議状況について
2. 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議による審査の状況について
3. 地域中核・特色ある研究大学の振興について
4. **大学研究力強化に関する主な施策について**

## 趣旨

- 我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、全国の国公私立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、個々の大学の枠を越えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。
- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓を促進することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。

## 事業概要

これまでの役割

大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点  
個別の研究分野における中核（ハブ）



新しい機能

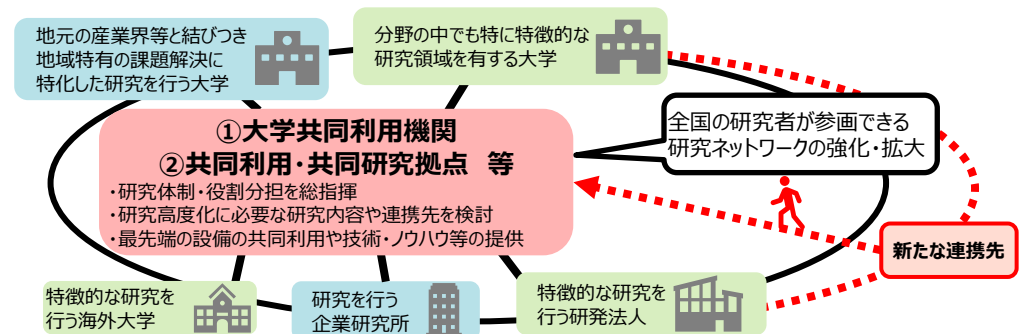
異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供する  
分野を超えたネットワークを形成



### 1 学際領域展開ハブ形成プログラム：500百万円

全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- \* 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援（人材育成や国際展開の観点を奨励）
- \* 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定。
- \* ステージゲートを設定し、最長10年支援
- \* 令和6年度は2件の新規採択を予定。



### 2 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム：250百万円

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化**を図る取組等への支援を行う。

- \* 運営委員会経費や共同研究者の旅費等を支援

(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

# 令和5年度 共同利用・共同研究システム形成事業「学際領域展開ハブ形成プログラム」採択機関一覧

No	申請機関	参画機関	事業名	事業概要
1	東北大学 金属材料研究所	①国立大学法人東北大学学術資源研究公開センター ②国立大学法人岩手大学 ③国立大学法人島根大学 ④公立大学法人大阪公立大学 ⑤国立大学法人岡山大学文明動態学研究所 ⑥公立大学法人福井県立大学恐竜学研究所 ⑦福井県年縞博物館	人文科学と材料科学が紡ぐ新知創造学際領域の形成	人類の文化と地球の歴史に関わる人文科学研究（自然史科学を含む）に材料科学分野が有する先端分析・解析手法を適用することにより、真に融合した学際領域を形成し、新たな材料・物質観を共有した新しい学術知の創造（新知創造）を目指す。
2	筑波大学 計算科学研究センター	①量子科学技術研究開発機構関西量子科学研究所 ②北海道大学化学反応創成研究拠点 ③一般社団法人電気化学界面シミュレーションコンソーシアム ④トヨタ自動車株式会社 ⑤株式会社ウェザーニューズナウキャストセンター ⑥日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究センター ⑦アヘッド・バイオコンピューティング株式会社 ⑧国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター ⑨エスピーア合同会社エンタープライズ事業本部	AI 時代における計算科学の社会実装を実現する学際ハブ拠点形成	材料・生命科学・気象などの分野を中心に、企業・国研・大学間のスーパーコンピュータを用いた連携研究を促進し、我が国におけるシミュレーション科学・工学の実用範囲を広げ、特に企業における計算科学DXを大きく推進する、計算科学の社会実装を目指す。
3	東京大学 物性研究所	①名古屋大学・トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM） ②名古屋工業大学・オプトバイオテクノロジー研究センター（OBTRC） ③自然科学研究機構・生命創成探究センター（ExCELLS）	マルチスケール量子 - 古典生命インターフェイス研究コンソーシアム	本事業では物理・化学・生物の視点から、光受容タンパク質や蛍光・発光タンパク質などの多様なタンパク質と光が関わるミクロな量子過程と、マクロスケールの分子機能発現プロセスをつなぐことにより、新たな学際領域の創成を目指す。
4	東京医科歯科大学 難治疾患研究所	①公益財団法人 東京都医学総合研究所 ②国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	多階層ストレス疾患の克服	基礎医学・生命科学と精神医学・心理学を融合させるための新たな連携体制の構築を通じて、遺伝子・細胞から精神・ヒト社会までの多階層にわたるストレス疾患の病因・病態形成機構解明と診断・予防・治療法の開発を推進し、ストレス社会における人類の健康増進に資する新しい医療や提言に向けた基盤構築を目指す。
5	金沢大学 がん進展制御研究所	①東北大学加齢医学研究所 ②大阪大学微生物病研究所 ③慶應義塾大学先端生命科学研究所	健康寿命の延伸に向けた集合知プラットフォームの形成	「がん」老化」「炎症」「代謝」研究に卓越した実績を有する研究所が集結し、研究者間の共同研究にとどまらない組織レベルの機動的な連携・協働を拡充することによって、学際研究領域「健康寿命科学」コンソーシアムの形成を目指す。
6	大阪大学 核物理研究センター	①国立大学法人大阪大学放射線科学基盤機構 ②国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センター ③国立大学法人東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター ④国立大学法人東北大学電子光理学研究センター ⑤量子科学技術研究開発機構量子医科学研究所 ⑥量子科学技術研究開発機構高崎量子応用研究所	RIコラボラティブ学際領域展開プラットフォーム	基礎開発・研究用RIの安定供給とその安全な取り扱いのための技術的な支援を行うことにより、物理、化学、生物学の基礎研究から、工学、農学、薬学、医学分野の応用研究に至る幅広い研究分野の多様な研究者のニーズを明らかにし、研究用RIを用いた先進的な研究や学際的な研究が格段に発展するための研究支援システムを形成する。
7	九州大学 生体防御医学研究所	①九州大学汎オミクス計測・計算科学センター ②熊本大学発生医学研究所 ③京都大学医生物学研究所	4D システム発生・再生学イニシアティブ	発生・再生学の中心的命題であり、医療応用に向けた期待も大きい器官形成機構の理解に向け、時間・空間情報を保持したオミクスデータを網羅的且つ高深度で取得・解析できる新規技術を開発すると共に、数理工学的手法を用いて器官形成を制御する分子ネットワークの全貌を解明し、新しい発生・再生学研究の潮流を創出する。
8	自然科学研究機構 生理学研究所	①京都大学化学研究所 ②大阪大学蛋白質研究所 ③量子科学技術研究開発機構 ④新潟大学脳研究所	分子・生命・生理科学が融合した次世代新分野創成のためのスピン生命フロンティアハブの創設	多様な磁気共鳴（MR）装置と多彩な専門性を持った研究者を集約し、既存の分野に捉われない新分野「スピン生命科学」の創成を目指し、大学や企業、各装置プラットフォーム・分野コミュニティとの連携による共同利用・共同研究及び分野横断的な研究者・技術職員の育成を推進する。

## 背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う「国際頭脳循環のハブ」**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
  - WPI開始（2007年度）から16年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築**。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
  - 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。
- 「WPIによる世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。」  
(統合イノベーション戦略2023 (令和5年6月9日 閣議決定))

## 事業概要

**3つのミッション**を掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

### 3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

## 事業スキーム

- 対象領域 基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
- 支援規模 最大7億円/年×10年
- 拠点規模 総勢70~100人程度以上、世界トップレベルのPIが7~10人程度以上
- 外国人比率等 研究者の**30%以上が外国からの研究者**
- 事業評価 ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

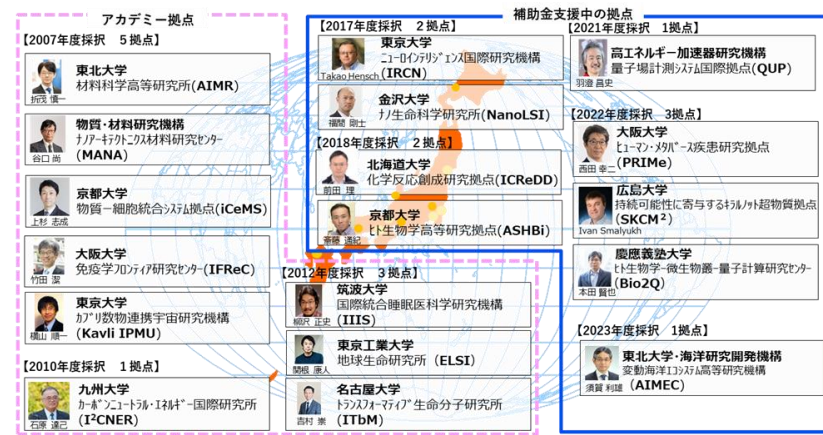
令和5年度は、段階的に拠点形成を推進する**WPI CORE**や、複数の機関が強固な連携を組み1つの提案を行う**Multiple Host WPI**の枠組みを導入

## 令和6年度概算要求のポイント

- 世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の形成を計画的・継続的に推進**
- WPIの**持続的な成長・発展を実現するための制度改革を実施**
- 各拠点に対する進捗管理をコロナ前の方式に戻すための所要の増

## WPI拠点一覧

※令和5年10月時点



支援中の拠点 9拠点  
アカデミー拠点 9拠点  
計18拠点

## これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準 (概ね20~25%)**を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 高度に国際化された研究環境**を実現 (外国人研究者割合は約3割以上、ポスドクは全て国際公募)
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**



異分野融合を促す研究者交流の場 (新型コロナウイルス感染症拡大前の Kavli IPMUの様子)

例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約 (10年で100億円+α)  
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**

【経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月閣議決定）抄】  
国際卓越研究大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め相乗的・相補的に連携した車の両輪として、**地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。**

【統合イノベーション戦略2023（令和5年6月閣議決定）抄】  
2022年度第二次補正予算において新たに達成された2,000億円規模の基金等による「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等の推進や、「学際領域展開ハブ形成プログラム」等の円滑な実施や、「**共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）**」を通じた**産学官連携拠点の着実な構築**、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】  
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充**（「国際卓越研究大学」及び「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援を受けている大学については、それらにおける支援の状況も考慮）。

（3つのポイント）

**「人が変わる」**  
SDGsに係るビジョンを共有

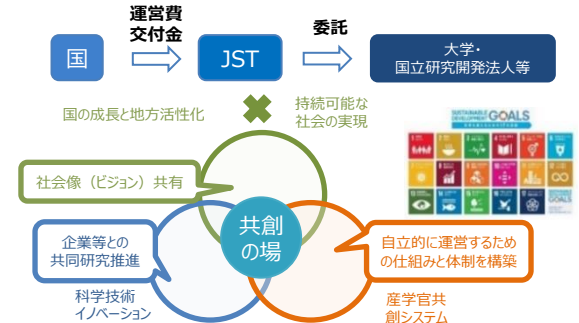
**「大学が変わる」**  
持続的な産学官共創システムの整備・運営

**「社会が変わる」**  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を**自立的に運営**するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適体制を構築**し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



連携のイメージ



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワークや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：18拠点程度（新規12拠点程度）
	本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度（新規7拠点程度）
OPERA (継続のみ)		民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年 支援期間：6年度

プラットフォーム推進型  
 産学官連携の一体的推進型  
 エコシステムの形成

拠点名称：健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点

代表機関	弘前大学	プロジェクトリーダー	村下公一 弘前大学健康未来イノベーション研究機構長(拠点長)・教授
幹事自治体	弘前市/青森県	幹事機関	京都大学/東京大学/京都府立医科大学 (株)DeNA/(株)資生堂/花王(株)/味の素(株)/カゴメ(株)/ICI(株)
参画機関	九州大学,東京医科歯科大学,名古屋大学,名桜大学,和歌山県立医科大学,産業技術総合研究所 (株)博報堂,みやびベンチャーズ(株),小林製薬(株),セントラルスポーツ(株),クラシエホールディングス(株),サントリー食品インターナショナル(株),ハウス食品グループ本社(株),協和発酵バイオ(株),明治安田生命保険(相),大正製薬(株),雪印メグミルク(株),日本コブ共済生活協同組合連合会,ヒューマン・メタボローム・テクノジーズ(株),(株)ミルテル,シスメックス(株),テクノスルガ・ラボ,東京海上ホールディングス(株),バリューHR,シルタス(株),LITALICO,野村総合研究所,帝人(株),マルマンコンピュータサービス(株),東北化学薬品(株),(一社)日本意思決定支援推進機構		

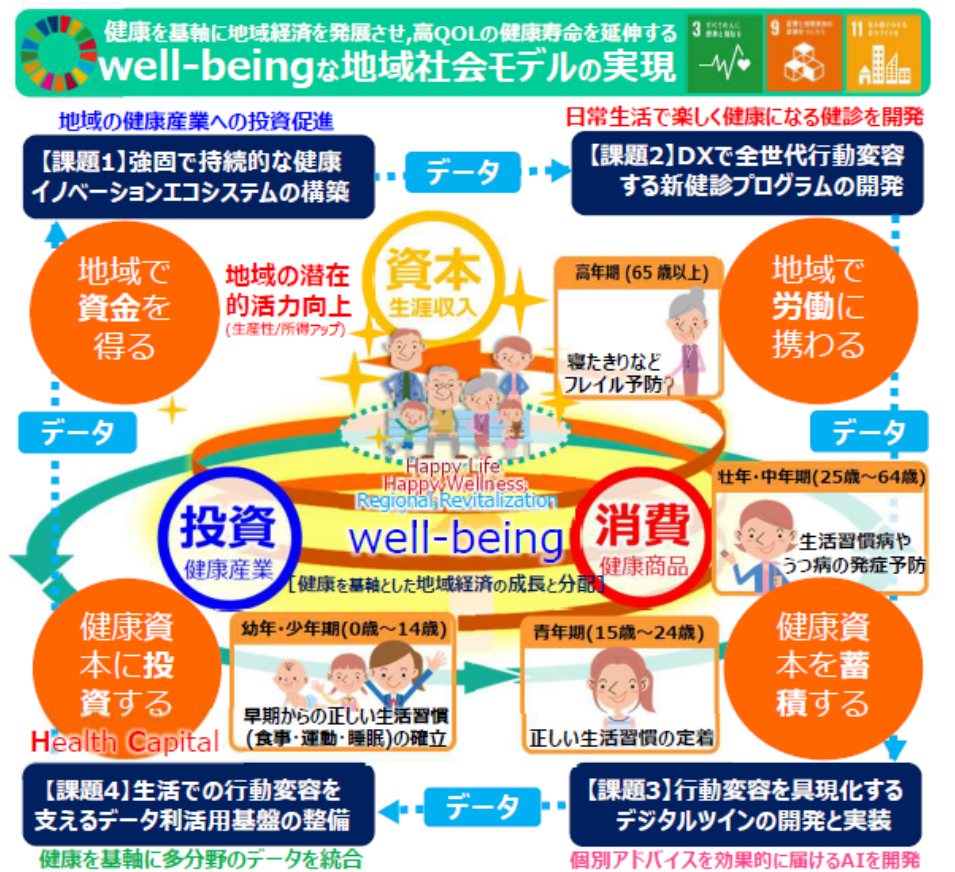
プロジェクトの概要

弘前ではこれまで産学官金民一体の中で、青森県の最重要課題である「短命県返上」を一大目標に健康づくりに取り組んできた。この中で、本質的な課題は若者のヘルスリテラシーの向上,より早期からの予防介入によるQOLの向上であると判明した。

本拠点では、**健康を基軸に、若者が地域で働きたいと思える成長産業として魅力的なヘルスケア産業を創出することによって、地域の人々を健康にしながら経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働き続けることができ、心身共にQOLの高い状態での健康寿命を延伸する、well-beingな地域社会モデルの実現**をめざす。具体的には、若い頃からヘルスリテラシーを身に付け、人々を健康にする産業で働くことにより健康を自分ごと化し、地域で健康に働き続けられる社会をつくり、健康寿命延伸と社会保障費の最適化を両立する。

このために、いつでもどこでも楽しみながら行動変容可能なセルフモニタリング式QOL健診プログラムを開発し、ソーシャルインパクトボンド等を活用して地域を健康にする事業への投資を促進する。

そのための基盤整備として、本拠点が長年培ってきた住民との顔の見える厚い信頼関係の強みを活かしながら、人材育成・データ利活用環境の両面からソーシャルキャピタルの充実を図る。



拠点名称：「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点

代表機関	長崎大学	プロジェクトリーダー	征矢野 清 長崎大学 海洋未来イノベーション機構 機構長／教授
幹事自治体	長崎県	幹事機関	協和機電工業株式会社
参画機関	長崎総合科学大学、高知大学、活水女子大学 長崎市水産センター、日東製網株式会社、株式会社島津製作所、京セラ株式会社、KDDI 株式会社、株式会社ジャパンアクアテック、株式会社極洋、株式会社シーエーシー、福伸電機株式会社、東京産業株式会社、古野電気株式会社、フィード・ワン株式会社、十八親和銀行、東京海上日動火災保険株式会社		

プロジェクトの概要

本事業は、「養殖DXの推進により、若者が集まり活気づく海と生きる地域社会の実現」をビジョンに掲げ、ブリ養殖を柱とした新たな養殖産業を長崎の地から創出し、それによって雇用が生まれ、若者が定着し活気づく地域の構築を目指す。ブリ養殖の技術を高度化し、海外への「JAPAN鰯」販売も視野に入れた生産販売体制を整えるためには、最新の水産学、海洋工学、社会科学からの総合知を導入した分野横断的イノベーションが必要である。「作業を変える」、「育て方を変える」、「働き方を変える」の3つの視点から養殖業の産業化を推し進め、日本人の魚食の回復と世界中の人々の健康に貢献する持続的水産食料生産の拠点を長崎に形成する。

「ながさきBLUEエコノミー」海の食糧生産を持続させる養殖業産業化共創拠点

ビジョン：養殖DXの推進により、若者が集まり活気づく海と生きる地域社会の実現

<p><b>DXレベル1</b> ターゲット1：「作業を変える」 生産者の作業負担を軽減する 養殖技術開発</p> <p>研究開発課題1 高度管理型養殖システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖合養殖システム</li> <li>・海中ロボット (AUV)</li> <li>・養殖クラウドマネジメントサービス</li> </ul> <p>⇒沖合養殖システム構築</p>	<p><b>DXレベル2</b> ターゲット2：「育て方を変える」 海の生物と環境への負荷を軽減する 養殖技術開発</p> <p>研究開発課題2 環境保全型養殖技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術によるブリ種苗生産技術</li> <li>・新たな疾病予防技術</li> <li>・効果的給餌技術</li> <li>・ブリ種苗センター</li> </ul> <p>⇒人工種苗を用いた生産体制構築</p>	<p><b>DXレベル3</b> ターゲット3：「働き方を変える」 若者が魅力を感じる 水産プラットフォームの構築</p> <p>研究開発課題3 経営構造の改革と水産業活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスモデルの策定</li> <li>・産地マルシェ設置</li> </ul> <p>⇒「JAPAN鰯」販売体制構築</p>
--	---	--





## 事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素が世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部 of 学位取得者割合

【国際比較】日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%

【国内比較】国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%

(注)「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

## 支援の内容

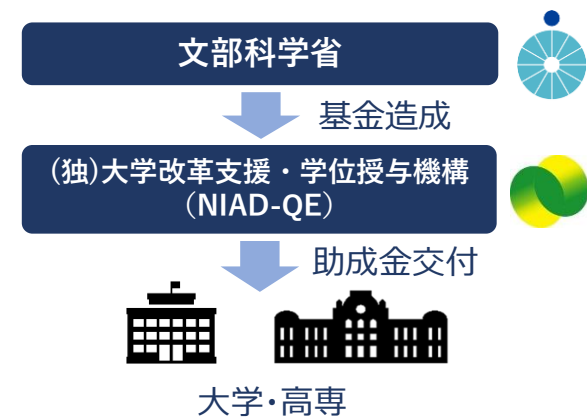
### ① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要経費（検討・準備段階から完成年度まで）定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

### ② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費定額補助・10億円程度まで、最長10年支援  
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

### 【事業スキーム】



## 【選定結果】

選定委員会（大学改革支援・学位授与機構に設置、委員長は安浦国立情報学研究所副所長）で選定

○支援 1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

**67件**（公立：13件、私立：54件） ※国立は支援対象外。

※支援 1 は令和14年度まで応募を受け付け、250件程度を選定する予定。

○支援 2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

**51件**（国立：37件、公立：4件、私立：5件、高専：5件）

<内訳> 大学（一般枠）：36件、大学（特例枠）：3件、大学（ハイレベル枠）：7件、高専：5件

※支援 2 は原則令和7年度まで応募を受け付け、60件程度を選定する予定。

ハイレベル枠は、北海道大学、筑波大学、滋賀大学、神戸大学、  
広島大学、九州大学、熊本大学

を選定

## 【支援 1 選定大学（67件）における学部再編等の状況】

○改組後の分野

・デジタル分野（組織名に「情報」「デジタル」「データ」を含むもの） **約64%**（43件）

・グリーン分野（組織名に「環境」「グリーン」を含むもの） **約19%**（13件）

・食・農分野（組織名に「食」「農」を含むもの） **約13%**（9件）

・健康分野（組織名に「健康」を含むもの） **約7%**（5件）

※このほか、「建築」「デザイン」「スポーツ」「医療」「ロボティクス」「エネルギー」「メディア」「地域創造」「芸術工学」「教育（データサイエンス）」「恐竜」などが組織名に含まれている改組もある。

○理系学部を初めて設置する文系大学の割合：67件中、**約3割**が該当

# 大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学

## 支援 1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	旭川市立大学	地域創造学部
私立	北海道科学大学	情報科学部情報科学科
私立	青森大学	ソフトウェア情報学部（※）
私立	八戸工業大学	グリーン科学技術学科、社会創造学科、情報デザイン学科
私立	東日本国際大学	デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	共愛学園前橋国際大学	デジタル・グリーン学部デジタル・グリーン学科
私立	城西大学	理学部情報数理学科
私立	東都大学	農学部農業生産学科
私立	敬愛大学	国際学部情報・データサイエンス学科
私立	千葉工業大学	情報変革科学部
私立	麗澤大学	工学部工学科
私立	神田外語大学	国際経営データサイエンス学部
私立	青山学院大学	統計・データサイエンス学部統計・データサイエンス学科
私立	大妻女子大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
私立	北里大学	グリーン環境創成学科
私立	駒澤大学	グローバル・メディア・スタディーズ学部メディア工学科
私立	芝浦工業大学	システム理工学部（※）
私立	順天堂大学	食農学部農業技術学科・食品科学科・食農マネジメント学科
私立	中央大学	健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科、 農業情報学部農業生産科学科、生産環境工学科、食料ビジネス学科
私立	東洋大学	環境イノベーション学部環境イノベーション学科
私立	日本女子大学	建築デザイン学部建築デザイン学科
私立	東京都市大学	デジタル理工学部デジタル理工工学科
私立	明治学院大学	情報数理学部情報数理学科
私立	立教大学	環境学部
私立	東京通信大学	情報マネジメント学部情報マネジメント学科（※）
私立	東京医療保健大学	医療保健学部健康デジタル学科
公立	横浜市立大学	新データサイエンス学部
私立	神奈川工科大学	工学部応用化学生物学科
私立	昭和音楽大学	芸術工学部
公立	富山県立大学	情報工学部
私立	金沢学院大学	情報工学部情報工学科
公立	福井県立大学	恐竜学部恐竜・地質学科、 生物資源学部生物環境科学科、創造農学科
公立	長野大学	環境・情報科学部
公立	名古屋市立大学	理学部理学科（※）

※は、既存組織の定員増（学部・学科名に変更無し）。

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。  
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

	大学名	改組後の学部・学科名
私立	福山女学園大学	情報社会学部情報デザイン学科
私立	日本福祉大学	工学部
私立	桜花学園大学	情報科学部教育データサイエンス学科
私立	四日市大学	環境情報工学部
私立	京都女子大学	食農科学部
私立	京都光華女子大学	食品生命科学科
私立	京都橘大学	工学部デジタルメディア学科、デジタルメディア学科通信教育課程、ロボティクス学科
私立	桃山学院大学	工学部地域連携DX学科
私立	大阪電気通信大学	建築・デザイン学部建築・デザイン学科
私立	追手門学院大学	理工学部理工学科
私立	関西大学	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科、 システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科
私立	大阪経済法科大学	情報学部情報学科
私立	甲南大学	環境・エネルギー工学科
私立	武庫川女子大学	環境共生学部環境共生学科
私立	関西国際大学	情報学部情報科
私立	ノートルダム清心女子大学	情報デザイン学部
公立	福山市立大学	情報工学部情報工学科
私立	広島工業大学	工学部電子情報システム工学科、電気エネルギーシステム工学科、 機械情報工学科、情報学部情報システム学科、情報マネジメント学科、 環境学部地球環境システム学科、食健康科学科
私立	広島修道大学	農学部
私立	安田女子大学	理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科
公立	下関市立大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
公立	山口県立大学	国際文化学部情報文化学科
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部医薬工学科
公立	周南公立大学	情報科学部情報科学科
私立	松山大学	情報学部情報学科
公立	高知工科大学	データ&イノベーション学群
公立	北九州市立大学	情報イノベーション学部情報エンジニアリング学科、共創社会システム学科
私立	福岡工業大学	情報工学部情報マネジメント学科
私立	久留米工業大学	情報ネットワーク工学科（※）
私立	西九州大学	健康データサイエンス学部
私立	南九州大学	健康栄養学部地域・医療・食品・健康・データサイエンス学科
私立	宮崎産業経営大学	経営情報学科
私立	博多大学（仮称）	データサイエンス学部

※は、既存組織の定員増（学部・学科名に変更無し）。

<選定委員会の審査において事業計画の多数の項目で「特筆すべき内容がある」と評価された大学>

東日本国際大学、共愛学園前橋国際大学、京都光華女子大学、芝浦工業大学、福井県立大学、山陽小野田市立山口東京理科大学、松山大学

# 大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学・高専 支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

## 【大学】

	大学名	選定区分
国立	北海道大学	ハイレベル枠
国立	室蘭工業大学	一般枠
国立	東北大学	一般枠
国立	秋田大学	一般枠
国立	福島大学	一般枠
国立	茨城大学	一般枠
国立	筑波大学	ハイレベル枠
国立	宇都宮大学	一般枠
国立	群馬大学	一般枠
国立	千葉大学	一般枠
国立	東京大学	一般枠
国立	東京工業大学	一般枠
国立	東京農工大学	一般枠
国立	電気通信大学	一般枠
国立	一橋大学	一般枠
私立	北里大学	特例枠
私立	工学院大学	一般枠
私立	順天堂大学	特例枠
私立	東京都市大学	一般枠
国立	横浜国立大学	一般枠
公立	横浜国立大学	一般枠
国立	富山大学	一般枠
国立	金沢大学	一般枠
国立	福井大学	一般枠
国立	山梨大学	一般枠
国立	信州大学	一般枠
国立	静岡大学	一般枠
公立	名古屋市立大学	特例枠
国立	三重大学	一般枠
国立	滋賀大学	ハイレベル枠
国立	大阪大学	一般枠
公立	大阪公立大学	一般枠
国立	神戸大学	ハイレベル枠
国立	奈良女子大学	一般枠
国立	奈良先端科学技術大学院大学	一般枠
国立	岡山大学	一般枠
国立	広島大学	ハイレベル枠
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	一般枠
国立	愛媛大学	一般枠

## 【大学】

	大学名	選定区分
国立	九州大学	ハイレベル枠
私立	久留米工業大学	一般枠
国立	佐賀大学	一般枠
国立	長崎大学	一般枠
国立	熊本大学	ハイレベル枠
国立	大分大学	一般枠
国立	宮崎大学	一般枠

## 【高専】

	高専名
国立	仙台高等専門学校
国立	石川工業高等専門学校
国立	鳥羽商船高等専門学校
国立	阿南工業高等専門学校
国立	佐世保工業高等専門学校

# 支援2ハイレベル枠 選定大学の取組について

## ●北海道大学【学士180名→230名（50名増）、修士196名→229名（33名増）、博士43名→48名（5名増）】

- マサチューセッツ大学アマースト校やシドニー工科大学等と連携した国際的に活躍できる**世界トップレベルの人材育成**を推進
- 最先端の情報科学研究領域とデジタル技術分野に関する科目の強化及び実践型教育プログラムの構築により、**DX社会実装や次世代半導体産業（ラピダスなど）及び地域産業の振興に大きく貢献できる人材を輩出**

## ●筑波大学【学士280名→311名（31名増）、修士270名→360名（90名増）、博士53名→69名（16名増）】

- 海外大学等に在籍する**世界トップレベルの研究者と学生とを結びつけ、直接の指導・助言を可能にするグローバル・マルチメンターシステム**の構築
- 個々の学生に合わせた**オーダーメイドなキャリア形成支援**により、博士後期課程進学を促す「**修学×キャリア**」ハイブリッド支援システムの構築
- 上記二つの取組に関わる学内外の関係者がオンラインあるいはメタバースを介して交流する**学修サロンハブの形成**

## ●滋賀大学【学士100名→155名（55名増）、修士40名→100名（60名増）、博士3名→8名（5名増）】

- 我が国初の**データサイエンス学部**として、これまで積み重ねてきた人材育成や、**トヨタグループのDX中核人材の育成**をはじめとする**企業との産学連携**の実績を活かし、本事業を契機に**リカレント教育や実践的な教育**を更に推進・強化
- 昨今重要性が増している**AI領域の科目を充実**させるとともに、**実務経験を有する教員の大幅増員**等を推進（現在10%強⇒20%以上を目標）

## ●神戸大学【学士107名→150名（43名増）、修士80名→135名（55名増）、博士12名→21名（9名増）】

- 早期からの情報専門教育や、学部・大学院の一体的運用による最短6年での博士学位取得、**博士課程への在籍と地元企業への就業の両立を可能にするインターンシップ制度**の導入等、高度情報専門人材育成における**新たなロールモデルの創出**に貢献
- IT企業や自治体と連携した共創ラボ等の活用や教育機関等との**情報系スタートアップの創出**や情報教員を輩出

## ●広島大学【学士155名→265名（110名増）、修士36名→225名（189名増）、博士10名→30名（20名増）】

- 産学連携において先進的な取組を行っている**アリゾナ州立大学や半導体分野の人材育成に積極的なバドュー大学、マイクロン**といった国際的企業等との連携による**実践的な大学院教育を推進**
- 我が国の**産業振興**に加え、高専や地元企業・自治体等との連携により、**優れた教育プログラムの展開**や**地方創生**にも大きく貢献

## ●九州大学【修士105名→135名（30名増）、博士29名→34名（5名増）】

- データサイエンス、AIに関する**情報系教材のオープン化**による大学・企業等への情報教育プログラムの横展開
- 情報科学分野の学生以外にも、文系・理系問わず**情報系副専攻**により全部局で情報系人材を養成し、我が国の産業振興へ貢献

## ●熊本大学【学士105名→185名（80名増）、修士50名→120名（70名増）、博士5名→22名（17名増）】

- 世界有数の半導体ファウンドリ企業である**TSMCやマイクロソフト**等といった世界的企業や海外大学、高専等との連携による高度情報・半導体人材育成を通じて、**シリコンアイランド九州の復活**に積極的に貢献
- **学部から大学院まで一体的に改革・強化**（R6.4～工学部半導体デバイス工学課程及び情報融合学環新設、R7.4～自然科学教育部半導体・情報専攻修士課程・博士課程同時新設予定）

## 【令和5年】

12月15日（金） 公募の開始

## 【令和6年】

2月29日（木）17時 公募の締切

～独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の選定委員会における  
有識者による審査～

6月上中旬（予定） 事業選定・選定結果公表

※令和6年3月に認可申請・意見伺いする必要がある計画については、1月31日（水）17時まで申請を受け付け、3月の設置認可・意見伺いの前までに事業選定する（選定結果公表は6月上中旬に併せて行う）。